



 エネクス・インフラ投資法人

7<sup>th</sup> May 2023  
Asset Management Report

**ENEX**

INFRASTRUCTURE INVESTMENT CORPORATION

第7期 決算・運用状況のご報告  
(資産運用報告)

2022年12月1日～2023年5月31日



証券コード:9286  
東京都千代田区霞が関三丁目2番5号  
<https://enexinfra.com/>

# Financial Highlights

## 第7期(2023年5月期)決算ハイライト

1口当たり分配金 **3,000円**

営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
<b>2,825</b> 百万円	<b>755</b> 百万円	<b>507</b> 百万円	<b>505</b> 百万円

総資産	純資産	1口当たり純資産額
<b>79,226</b> 百万円	<b>33,323</b> 百万円	<b>80,253円</b>

## 1口当たり予想分配金

第8期(2023年11月期) **3,000円** 第9期(2024年5月期) **3,000円**

### 希少性の高いメガソーラーの取得

2期連続の公募増資を実施し、電力需要が多い関東地方で最大級のメガソーラー「高崎太陽光発電所B」を取得。資産規模は中長期目標である1,000億円を達成し、上場インフラファンド最大となりました。

### ESGの理念を実現するグリーンエクイティの発行

本投資法人は、グリーンボンド原則等を参照して策定し、JCRより第三者評価を取得した本グリーンファイナンス・フレームワークに則り、グリーンエクイティを発行しました。

株式会社日本格付研究所 (JCR)

Green1 (F)

# To Our Investors

## 投資主の皆様へ

私たちは、再生可能エネルギーへの投資を通じ、地球環境に配慮した社会の創造と、人々の豊かな暮らしの実現を目指します。

エネクス・インフラ投資法人  
執行役員 **松塚 啓一**

当社は、「私たちは、再生可能エネルギーへの投資を通じ、地球環境に配慮した社会の創造と、人々の豊かな暮らしの実現を目指します。」との経営理念の下、社会の要請に基づく持続可能な社会の実現に向けた取組として、太陽光発電設備を中心とした再生可能エネルギー発電設備等に対し投資運用を行い、投資法人を通じて、多くの投資家の皆様に再生可能エネルギーへのよりよい投資機会を提供して参ります。

当社では現場・現物・現実主義を徹底し、中長期的な視点で健全な資産育成を図るとともに、社会的・公共的使命を認識し、法令遵守とコーポレートガバナンスを徹底して参ります。

今後とも皆様のご指導・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## Contents

投資主の皆様へ	01	I. 資産運用報告	10	VII. 監査報告書	60
トピックス	02	II. 貸借対照表	40	VIII. キャッシュ・フロー計算書	
投資法人の特徴	03	III. 損益計算書	42	(参考情報)	62
ESGへの取組	06	IV. 投資主資本等変動計算書	43		
ポートフォリオの概要	08	V. 注記表	45		
投資主インフォメーション	64	VI. 金銭の分配に係る計算書	59		



特別高圧案件で希少性の高い、関東地方で最大級のメガソーラーを取得。  
 中長期目標である資産規模1,000億円へ到達し、  
 上場インフラファンド最大の資産規模へ。

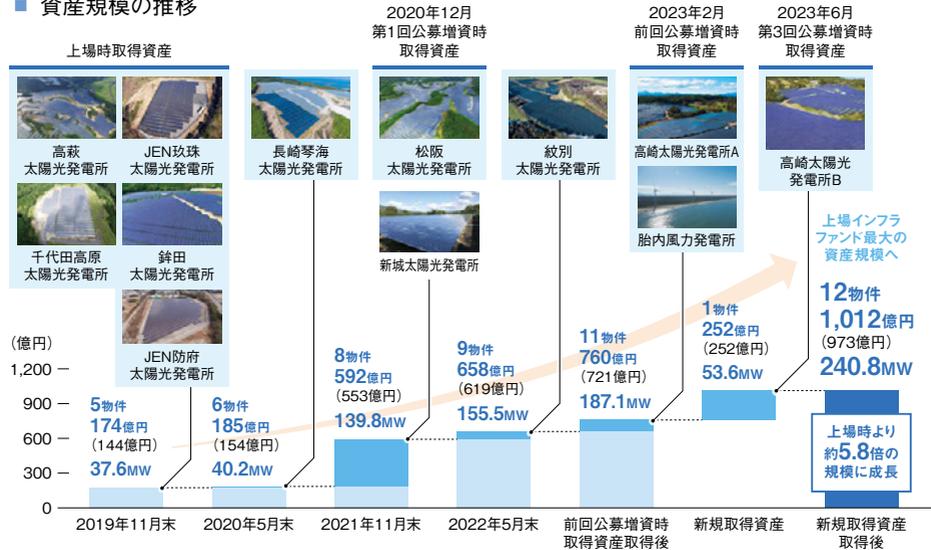
本投資法人は、2019年2月の上場来、年平均約200億円のペースで着実な外部成長と資産規模の拡充に伴う安定性の向上を実現し、中長期目標である1,000億円を達成の上、アセット分散も進展いたしました。

**S-11 高崎太陽光発電所B**

取得価格 **252億円** 調達価格 **32円/kWh** 設備容量 **53.6MW**

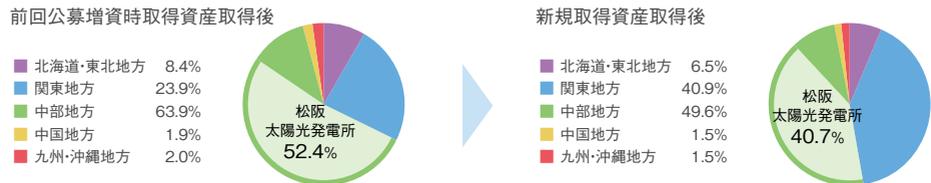
電気事業者 **東京電力 エナジーパートナー** 残存調達期間 **16年8か月**

■ 資産規模の推移



(注) 取得価格ベースの資産規模の推移に加え、価格ベースの資産規模の推移を括弧書きで記載しています。

■ エリア分散の状況(設備容量ベース)



▶ エネクス・インフラ投資法人の特徴

■ 盤石なスポンサーサポート

本投資法人は、伊藤忠エネクスを中心とするスポンサー・グループの幅広いサポートを活用し、再生可能エネルギー発電設備等に対し投資運用を行い、着実な資産規模の拡大と安定したキャッシュフローの創出を目指します。また、本投資法人は、社会インフラとして拡大が強く期待される再生可能エネルギー発電設備等への投資機会を提供し、投資主価値の最大化を目指します。

1 豊富なアセットタイプを誇るスポンサーパイプライン



2 伊藤忠エネクスグループの発電から販売まで一体化した垂直統合モデル

電源開発から需給管理・販売までを垂直統合し、一体化したビジネスモデルを構築することで、顧客への電力の安定供給と電気料金削減に貢献しています。

3 スポンサー各社による本投資法人の運営に関するリソースの活用

スポンサーが持つ本投資法人の運営に関するリソース及び再生可能エネルギー発電設備の運営・管理に関するリソースを活用し、上場後は安定した運営が可能であると、本投資法人は考えています。

本投資法人

運営に関するリソースの活用

- 伊藤忠エネクス及びマイオラによる再生可能エネルギーに関するマーケットリサーチ
- 三井住友信託銀行によるJ-REITの運営ノウハウやファイナンスなどの金融取引に関する知見の提供
- マーキュリアインベストメントによる海外上場REITの運営実績に基づく投資法人の適切な情報開示・透明性の高い運営に関するノウハウの提供
- 本資産運用会社への人材提供及び業務サポート(本資産運用会社の従業員に対する研修の実施や本投資法人及び本資産運用会社のIT環境構築に関するサポート等)

4 オペレーターであるエネクス電力による発電設備等の安定運営

エネクス電力は、2002年の設立以降、多様な発電設備等の安定稼働、エネルギーの安定供給を行っており、顧客に対する高品質サービスの提供と高いコストコントロール意識を持ったエンジニアリング集団です。エネクス電力の強みを活用して、太陽光発電設備の発電パフォーマンスを最大化し、発電設備の収益及び資産価値の維持向上を目指します。



## ▶ 継続的な外部成長を可能とするスポンサー・パイプライン

### ■ 主たる投資対象

太陽光発電設備等

風力発電設備等・水力発電設備等・その他

投資比率：50%以上(取得価格ベース)

投資比率：50%以下(取得価格ベース)

### ■ スポンサーの保有する多様なパイプライン(2023年6月30日現在)

パイプライン物件数(注1)  
(スポンサー案件)

8物件

合計設備容量(注1)  
(スポンサー案件)

25.3MW



- 所在地:兵庫県南あわじ市
- パネル出力:10.7MW
- エネルギー源:太陽光



- 所在地:新潟県妙高市
- 発電機出力:1.5MW
- エネルギー源:水力



- 所在地:鹿児島県薩摩川内市
- パネル出力:2.2MW
- エネルギー源:太陽光



- 所在地:鹿児島県南九州市
- パネル出力:0.7MW
- エネルギー源:太陽光



- 所在地:鹿児島県南九州市
- パネル出力:1.2MW
- エネルギー源:太陽光

(注1)パイプライン物件数及び合計設備容量は、本投資法人の取得していない稼働中、建設中及び計画中の発電設備の合計を記載しています。  
(注2)上記パイプラインの地図には、稼働中の設備のみを記載しています。

### ■ スポンサー・パイプライン以外の物件

本投資法人は、スポンサー・パイプライン以外にも、本資産運用会社独自の積極的なソーシング活動により外部成長を企図しており、第三者より風力発電所(設備容量104.5MW)の優先的売買交渉権を獲得しており、今後も風力発電所の取得を目指します。



## ▶ 電力多様化に向けた取組

### ■ 風力・水力発電所をパイプラインに有する唯一の上場インフラファンド

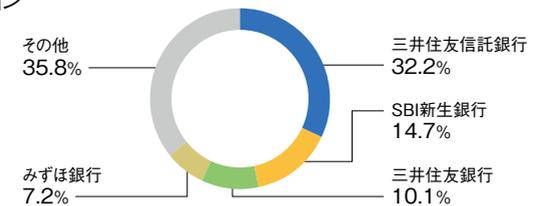
引き続き、太陽光発電設備等を中心に資産規模を拡大しつつ、風力発電設備等及び水力発電設備等を組み合わせることで、よりバランスのとれたポートフォリオの構築を目指します。

太陽光発電	風力発電	水力発電
<ul style="list-style-type: none"> <li>▲ 管理が比較的容易</li> <li>▲ 夏季に発電量が増加</li> <li>▼ 夜間の発電が不可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲ 夜間の発電が可能</li> <li>▲ 冬季に発電量が増加</li> <li>▼ 開発期間が長い</li> <li>▼ 高度な管理ノウハウが必要 ー エネクスグループ内にノウハウを持つ子会社あり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲ 夜間の発電が可能</li> <li>▲ 雪解けの時期に発電量が増加</li> <li>▼ 適地選定が限定的</li> <li>▼ 土地等の権利関係が複雑</li> </ul>

## ▶ 安定した財務運営(2023年6月30日現在)

金利の固定化により低金利環境の恩恵を享受し、金利変動リスクを低減。また、コミットメントラインの設定により、新規資産取得などの将来の資金需要に備え、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保し、より強固な財務体制を構築しました。更に、コーポレートローン(メザニンローン)の調達を行い、資金調達の効率化を最大限に図ります。

### ■ レンダーフォーメーション



### ■ コミットメントライン

借入極度額	契約締結先	コミットメント期間
7,000百万円	三井住友信託銀行株式会社	2021年12月1日～2024年11月30日

### ■ コーポレートローン(メザニンローン)

借入額	契約締結先	最終返済期日
最大5,000百万円	三井住友信託銀行株式会社	2032年11月30日

### ■ 格付情報

格付機関	格付対象(※)	格付(※)	見通し
株式会社日本格付研究所(JCR)	長期発行体格付	A	安定的

(※)長期発行体格付 A:債務履行の確実性は高い。



本投資法人は、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)をほとんど排出しない地球にやさしい再生可能エネルギーの普及・拡大を通じて、地球環境への貢献と持続可能な社会の実現を目指します。



## Environment

### 環境への取組 及び対象となる SDGs目標

- 再生可能エネルギーの普及・拡大
- 地球環境への貢献と持続可能な社会の実現
- 低炭素社会及び省資源・循環型社会の実現
- 地域環境の保全
- 省エネルギーの追求

### ▶ 再生可能エネルギーへの投資を通じた地球環境への貢献



## Social

### 社会への取組 及び対象となる SDGs目標

- エネルギー安定供給
- 働き方改革と多様な人材活用
- 地域社会貢献活動(復興支援、ボランティア活動)
- 地域のくらしの持続性に対応(高齢化社会への対応)
- 付加価値サービスの高度化

### ▶ 女性活躍推進・次世代育成支援対策推進法への対応

### ▶ ダイバーシティの推進・次世代育成



## Governance

### ガバナンスへの取組 及び対象となる SDGs目標

- 法令遵守
- グローバル市場に向けた情報開示と透明性
- 適切な事業運営
- CSR・コンプライアンスの徹底
- 労働安全衛生の確保
- セイムポート出資

### ▶ スポンサー・グループによるセイムポート出資

### ▶ 英文を含む積極的な情報開示

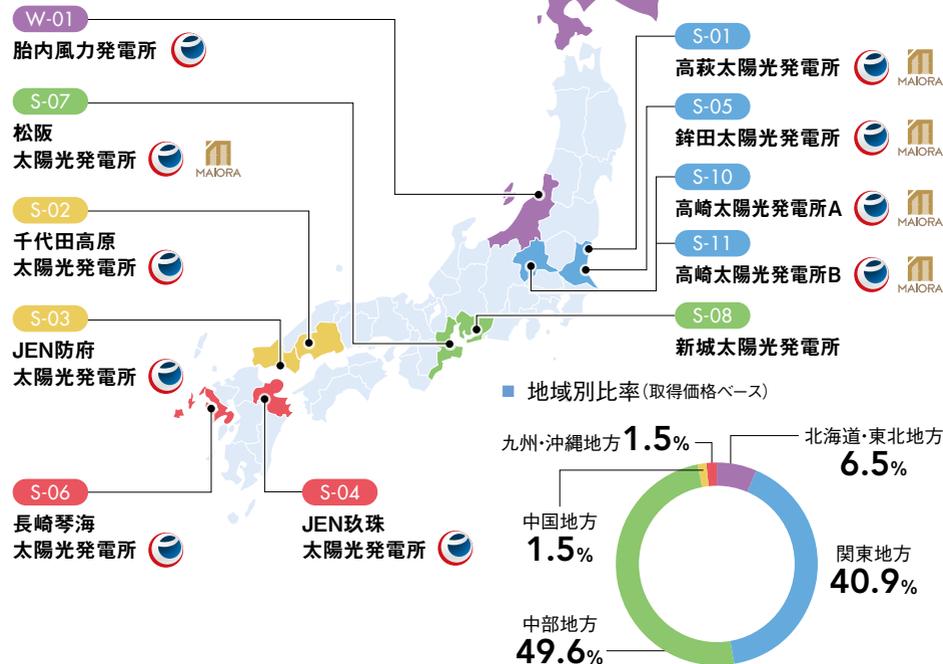


(注)上図は、本投資法人及びエネクスグループのESGへの取組を一括したものであり、本投資法人又は本投資運用会社に直接関係しないものも含まれています。

▶ ポートフォリオデータ (2023年6月30日現在)

取得価格の合計 **1,012億円**  
 合計設備容量 **240.8MW**

エネクスグループの保有物件、  
 開発物件又は投資物件  
 MAIORA マイオーラの開発物件



▶ ポートフォリオ一覧

物件番号	物件名称	所在地	取得価格 (百万円)	投資比率 (%)	設備容量 (kW)	調達価格 (円/kWh)
S-01	高萩太陽光発電所	茨城県日立市	5,305	5.2	11,544.32	40
S-02	千代田高原太陽光発電所	広島県山県郡	590	0.6	1,595.28	40
S-03	JEN防府太陽光発電所	山口県防府市	680	0.7	1,940.64	36
S-04	JEN玖珠太陽光発電所	大分県玖珠郡	324	0.3	1,007.76	40
S-05	鉾田太陽光発電所	茨城県鉾田市	10,514	10.4	21,541.32	36
S-06	長崎琴海太陽光発電所	長崎県長崎市	1,097	1.1	2,661.12	36
S-07	松阪太陽光発電所	三重県松阪市	40,241	39.7	98,003.40	32
S-08	新城太陽光発電所	愛知県新城市	465	0.5	1,540.00	40
S-09	紋別太陽光発電所	北海道紋別市	6,654	6.6	15,704.64	40
S-10	高崎太陽光発電所A	群馬県高崎市	5,810	5.7	11,618.64	40
S-11	高崎太陽光発電所B	群馬県高崎市	25,211	24.9	53,679.10	32
W-01	胎内風力発電所	新潟県胎内市	4,379	4.3	20,000.00	22
合計/平均			101,270	100.0	240,836.22	-

S-01 高萩太陽光発電所



S-02 千代田高原太陽光発電所



S-03 JEN防府太陽光発電所



S-04 JEN玖珠太陽光発電所



S-05 鉾田太陽光発電所



S-06 長崎琴海太陽光発電所



S-07 松阪太陽光発電所



S-08 新城太陽光発電所



S-09 紋別太陽光発電所



S-10 高崎太陽光発電所A



S-11 高崎太陽光発電所B



W-01 胎内風力発電所



# I. 資産運用報告

## 1 資産運用の概況

### (1) 投資法人の運用状況等の推移

期別		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
		自 2019年12月1日 至 2020年11月30日	自 2020年12月1日 至 2021年11月30日	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日
営業収益	(百万円)	1,570	4,606	2,784	2,679	2,825
(うち再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入) (注2)	(百万円)	1,570	4,606	2,784	2,679	2,825
営業費用	(百万円)	1,254	3,307	1,752	1,806	2,069
(うち再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用) (注2)	(百万円)	1,116	2,988	1,556	1,623	1,844
営業利益	(百万円)	316	1,298	1,032	873	755
経常利益	(百万円)	221	896	856	650	507
当期純利益	(百万円)	219	894	855	649	505
出資総額(純額) (注6)	(百万円)	7,889	29,259	28,088	27,894	33,050
発行済投資口の総口数	(口)	91,825	349,075	349,075	349,075	415,225
総資産額	(百万円)	19,140	67,810	69,257	68,041	79,226
(対前期比)	(%)	△4.8	254.3	2.1	△1.8	16.4
純資産額	(百万円)	8,090	30,112	28,639	28,464	33,323
(対前期比)	(%)	△3.9	272.2	△4.9	△0.6	17.1
有利子負債額	(百万円)	10,407	36,843	39,629	38,471	44,648
1口当たり純資産額(基準価額)	(円)	88,110	86,263	82,042	81,542	80,253
分配金総額	(百万円)	550	2,094	1,057	1,047	1,245
(うち利益分配金総額)	(百万円)	219	894	616	649	396
(うち一時差異等調整引当額)	(百万円)	23	28	246	43	152
(うちその他利益超過分配金総額)	(百万円)	307	1,170	194	353	696
1口当たり分配金	(円)	6,000	6,000	3,030	3,000	3,000
(うち1口当たり利益分配金)	(円)	2,393	2,563	1,766	1,861	954
(うち1口当たり一時差異等調整引当額)	(円)	253	83	707	126	368
(うち1口当たりその他利益超過分配金)	(円)	3,354	3,354	557	1,013	1,678
総資産経常利益率 (注4)	(%)	1.1	2.1	1.2	0.9	0.7
(年換算値)	(%)	1.1	2.1	2.5	1.9	1.4
自己資本利益率 (注4)	(%)	2.7	4.7	2.9	2.3	1.6
(年換算値)	(%)	2.7	4.7	5.8	4.5	3.3
自己資本比率 (注4)	(%)	42.3	44.4	41.4	41.8	42.1
(対前期増減)		0.4	2.1	△3.0	0.4	0.3
配当性向 (注4、5)	(%)	100.0	100.0	72.1	100.1	78.3
【その他参考情報】						
当期運用日数 (注1)	(日)	366	365	182	183	182
期末投資物件数	(件)	6	8	9	9	11
減価償却費	(百万円)	835	2,405	1,266	1,325	1,488
資本的支出額	(百万円)	3	1	4	1	44
賃貸NOI(Net Operating Income) (注4)	(百万円)	1,289	4,023	2,494	2,381	2,469
FFO(Funds from Operation) (注4)	(百万円)	1,054	3,300	2,121	1,974	1,994
1口当たりFFO (注4)	(円)	11,487	9,455	6,078	5,656	4,804
期末総資産有利子負債比率(LTV) (注4)	(%)	54.4	54.3	57.2	56.5	56.4

(注1) 本投資法人の第3期から第4期までの営業期間は、毎年12月1日から翌年の11月30日までの1年間です。また、本投資法人の第5期以降の営業期間は、毎年6月1日から11月末日まで、及び12月1日から翌年5月末日までの6ヶ月間です。

(注2) 「再生可能エネルギー発電設備等」とは、再生可能エネルギー発電設備（再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含みます。）（以下「再エネ特措法」といいます。）第2条第2項に定めるものをいいます（不動産に該当するものを除きます。）以下同じです。）、再生可能エネルギー発電設備に付随又は関連する不動産、これらの不動産の賃借権及び地上権、外国の法令に基づくこれらの資産並びにこれらに付随又は関連する資産をいい、本投資法人が投資・取得し運用するものとされる再生可能エネルギー発電設備等について言及する場合、「再生可能エネルギー発電設備等」には、本投資法人の運用資産の裏付けとする再生可能エネルギー発電設備等も含むものとします。なお、「再生可能エネルギー」とは、太陽光、風力、水力、地熱及びバイオマスをいい、再生可能エネルギー発電設備等のうち、太陽光をエネルギー源とするものに関しては「太陽光発電設備等」、風力をエネルギー源とするものに関しては「風力発電設備等」とそれぞれいいます。以下同じです。

(注3) 特に記載のない限りいずれも記載未満の数値については切り捨て、比率は小数第2位を四捨五入して表示しています。したがって、各項目別の金額又は比率の合計が一致しない場合があります。

(注4) 以下の算定式により算出しています。

総資産経常利益率	経常利益 ÷ [(期首総資産額 + 期末総資産額) ÷ 2] × 100
自己資本利益率	当期純利益 ÷ [(期首純資産額 + 期末純資産額) ÷ 2] × 100
自己資本比率	期末純資産額 ÷ 期末総資産額 × 100
配当性向	分配金総額(利益超過分配金を含みません。) ÷ 当期純利益 × 100
賃貸NOI(Net Operating Income)	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入 - 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用 + 減価償却費
FFO(Funds from Operation)	当期純利益 + 減価償却費 ± 再生可能エネルギー発電設備等売却損益
1口当たりFFO	FFO ÷ 発行済投資口の総口数
期末総資産有利子負債比率(LTV)	期末有利子負債額 ÷ 期末総資産額 × 100

(注5) 一時差異等調整引当額による利益超過分配金を含めて算出した場合は、第3期の配当性向は110.6%、第4期の配当性向は103.2%、第5期の配当性向は100.9%、第6期の配当性向は106.8%、第7期の配当性向は108.5%となります。

(注6) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額控除額については考慮していません。

## (2) 当期の資産の運用の経過

### ① 投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。）（以下「投信法」といいます。）に基づき、エネクス・アセットマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）を設立発起人とし、また、伊藤忠エネクス株式会社（以下「伊藤忠エネクス」といいます。）、三井住友信託銀行株式会社、株式会社マーキュリアインベストメント及びマイオーラ・アセットマネジメントPTE. LTD. (Maiora Asset Management Pte. Ltd.)（以下「マイオーラ」といいます。）をスポンサーとして2018年8月3日に設立され（出資額100百万円、発行口数1,000口）、同年9月5日に関東財務局への登録が完了しました（登録番号 関東財務局長 第139号）。

2019年2月12日に一般募集（公募）による投資口の追加発行（90,000口）を行い、翌日、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）インフラファンド市場に上場しました（銘柄コード9286）。同年3月13日には、第三者割当による新投資口の発行（825口）を実施しました。

さらに、2020年12月1日に一般募集（公募）による投資口の追加発行（245,000口）を行い、同月23日には、第三者割当による新投資口の発行（12,250口）を実施しました。

その後、2023年2月10日に一般募集（公募）による投資口の追加発行（63,000口）を行い、同年3月15日には、第三者割当による新投資口の発行（3,150口）を実施しました。

この結果、2023年5月末日現在における発行済投資口の総口数は415,225口となっています。

### ② 投資環境と運用実績

当期における日本経済は、ウクライナ情勢など地政学リスクの影響による資源価格の高騰、米国におけるインフレに伴うFRBの利上げ、日本銀行による長期金利の許容変動幅の修正、日米金利差を背景とした円安などにより、依然として先行きの不透明な状況が継続しています。

このような投資環境の中、当期末時点の取得済資産は、11物件（合計設備容量（注1）187.1MW、価格（注2）合計74,243百万円）となっています。

（注1）「設備容量」とは、太陽光発電設備等についてはパネル出力に、風力発電設備等については発電機の定格出力に基づきます。なお、太陽光発電設備等については、テクニカルレポートの記載等に基づき、太陽光発電設備等におけるパネル出力（太陽光パネルの定格出力の合計）を記載し、風力発電設備等については、テクニカルレポートの記載等に基づき、風力発電設備等における風車の定格出力の合計を記載しています。なお、合計設備容量は、小数第2位以下を切り捨てて記載しています。以下同じです。

（注2）「価格」については、PwCサステナビリティ会社より取得した、2023年5月31日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載の各発電所の評価価値のレンジの中から、本投資法人が規約第41条第1項第1号に従い算出した中間値を用いています。以下同じです。

### ③ 資金調達概要

当期においては、2023年2月13日付で、高崎太陽光発電所A及び胎内風力発電所の購入資金の一部として、三井住友信託銀行株式会社、株式会社SBI新生銀行（注1）、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行より5,800百万円（タームローンG：借入額2,900百万円、最終返済期限2032年11月30日、タームローンH：借入額2,900百万円、最終返済期限2032年11月30日）、三井住友信託銀行株式会社、株式会社SBI新生銀行、株式会社三井住友銀行より500百万円（消費税ローンC：借入額500百万円、最終返済期限2023年9月29日）、三井住友信託銀行株式会社より5,000百万円（コーポレートローン、最終返済期限2032年11月30日）（注2）を調達しました。また、当期中において、約定返済5,123百万円を行った結果、2023年5月末日現在の借入金残高は44,648百万円となり、総資産に占める有利子負債の割合（以下「LTV」といいます。）は56.4%となりました。

なお、2023年5月末日現在の本投資法人の格付の取得状況は以下のとおりです。

<格付>

信用格付業者	格付内容	格付の方向性
株式会社日本格付研究所	A	安定的

（注1）株式会社SBI新生銀行は、2023年1月4日付で商号を株式会社新生銀行から株式会社SBI新生銀行に変更しています。金銭消費貸借契約締結当時の名称が株式会社新生銀行である場合も、現在の商号を記載しています。以下同じです。

（注2）当初の借入れは三井住友信託銀行株式会社から行っていますが、同行は当該借入れに係る貸付債権のうちの15億円を2023年5月31日付でJA三井リース株式会社に譲渡しています。

### ④ 業績及び分配の概要

上記の運用の結果、当期の実績として営業収益2,825百万円、営業利益755百万円、経常利益507百万円、当期純利益505百万円となりました。

分配金については、本投資法人の定める分配方針（規約第47条）に従い、租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。）第67条の15に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとします。また、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した上で、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を原則として毎計算期間継続的に実施する方針とし、これにより投資主への還元を行います。

このような方針に基づき、当期の利益分配金（利益超過分配金は含みません。）については、投資法人の租税特別措置法を適用し、投信法第136条第1項に定める利益の概ね全額である396百万円を分配することとし、投資口1口当たりの利益分配金（利益超過分配金は含みません。）を954円としました。これに加えて、営業未収入金及び資産除去債務関連等に係る所得超過税会不一致（投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号イに定めるものをいいます。）及び繰延ヘッジ損益の当期変動額に係る純資産控除項目（投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号ロに定めるものをいいます。）が分配金に与える影響を考慮して、一時差異等調整引当額（投資法人の計算に関する規則（平成18年内閣府令第47号。その後の改正を含みます。）（以下「投資法人の計算に関する規則」といいます。）第2条第2項第30号に定めるものをいいます。以下同じです。）に係る投資口1口当たり368円の利益超過分配とともに、投資口1口当たりその他の利益超過分配1,678円を行うこととしました。

したがって、当期の投資口1口当たり分配金は、3,000円（うち、投資口1口当たりの利益超過分配金2,046円）となりました。

### (3) 増資等の状況

本投資法人の設立以降2023年5月31日現在までの発行済投資口の総口数及び出資総額（純額）の増減は、以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数 (口)		出資総額(純額) (百万円)(注1)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2018年8月3日	私募設立	1,000	1,000	100	100	(注2)
2019年2月12日	公募増資	90,000	91,000	7,948	8,048	(注3)
2019年3月13日	第三者割当増資	825	91,825	72	8,121	(注4)
2020年2月21日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	—	91,825	△232	7,889	(注5)
2020年12月1日	公募増資	245,000	336,825	20,645	28,535	(注6)
2020年12月23日	第三者割当増資	12,250	349,075	1,032	29,567	(注7)
2021年2月19日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	—	349,075	△307	29,259	(注8)
2022年2月21日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	—	349,075	△1,170	28,088	(注9)
2022年8月19日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	—	349,075	△194	27,894	(注10)
2023年2月10日	公募増資	63,000	412,075	5,247	33,141	(注11)
2023年2月20日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	—	412,075	△353	32,787	(注12)
2023年3月15日	第三者割当増資	3,150	415,225	262	33,050	(注13)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額控除額については考慮していません。

(注2) 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価格100,000円で投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価格92,000円（発行価額88,320円）にて太陽光発電設備等の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注4) 1口当たり発行価格88,320円にて借入金の返済又は将来の特定資産（投信法第2条第1項における意味を有します。以下同じです。）の取得資金の一部に充当する目的で、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注5) 2020年1月10日開催の本投資法人役員会において、第2期（2019年11月期）に係る金銭の分配として、1口当たり2,530円の利益を超える分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2020年2月21日よりその支払を開始しました。

(注6) 1口当たり発行価格88,452円（発行価額84,268円）にて太陽光発電設備等の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注7) 1口当たり発行価格84,268円にて、手元資金として、借入金の一部返済、将来の特定資産の取得資金又は運転資金の全部若しくは一部に充当する目的で、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注8) 2021年1月14日開催の本投資法人役員会において、第3期（2020年11月期）に係る金銭の分配として、1口当たり3,354円の利益を超える分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2021年2月19日よりその支払を開始しました。

(注9) 2022年1月14日開催の本投資法人役員会において、第4期（2021年11月期）に係る金銭の分配として、1口当たり3,354円の利益を超える分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2022年2月21日よりその支払を開始しました。

(注10) 2022年7月15日開催の本投資法人役員会において、第5期（2022年5月期）に係る金銭の分配として、1口当たり557円の利益を超える分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2022年8月19日よりその支払を開始しました。

(注11) 1口当たり発行価格87,555円（発行価額83,289円）にて太陽光発電設備等及び風力発電設備等の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注12) 2023年1月13日開催の本投資法人役員会において、第6期（2022年11月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,013円の利益を超える分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2023年2月20日よりその支払を開始しました。

(注13) 1口当たり発行価格83,289円にて、手元資金として、借入金の一部返済、将来の特定資産の取得資金又は運転資金の全部又は一部に充当する目的で、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

### [投資証券の取引所価格の推移]

本投資法人の投資証券が上場する東京証券取引所インフラファンド市場における期別の最高・最低価格（終値）は以下のとおりです。

決算期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
	自 2019年12月1日 至 2020年11月30日	自 2020年12月1日 至 2021年11月30日	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日
最高(円)	106,800	99,300	92,800	96,800	94,100
最低(円)	79,400	87,600	87,300	91,100	89,700

#### (4) 分配金等の実績

分配金については、本投資法人の規約第47条第1号に定める方針に基づき、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、利益分配金（利益超過分配金は含みません。）については、投資口1口当たり分配金が1円未満となる端数部分を除き、投信法第136条第1項に定める利益の概ね全額である396,124,650円を分配することとし、この結果、投資口1口当たり利益分配金（利益超過分配金は含みません。）954円を分配することとしました。また、所得超過税会不一致（投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号イに定めるものをいいます。）及び純資産控除項目（投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号ロに定めるものをいいます。）が分配金に与える影響を考慮して、規約第47条第2号に基づき、所得超過税会不一致及び純資産控除項目に相当する金額として本投資法人が決定する金額による利益超過分配を行うこととし、当期については、営業未収入金及び資産除去債務関連に係る所得超過税会不一致及び繰延ヘッジ損失の当期変動額に係る純資産控除項目153,120,240円に相当する額として、投資口1口当たりの利益超過分配金が1円未満となる端数部分を除き算定される152,802,800円を、一時差異等調整引当額に係る分配金として分配することとしました。それに加え、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しに相当する利益超過分配金696,747,550円を分配することとしました。この結果、当期の分配金は、1,245,675,000円となり、1口当たり分配金は3,000円（1口当たり利益分配金954円、1口当たり利益超過分配金2,046円）となりました。

期 別		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
		自 2019年12月1日 至 2020年11月30日	自 2020年12月1日 至 2021年11月30日	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日
当期末処分利益総額又は 当期末処理損失総額(△)	(千円)	219,797	894,744	855,565	883,815	506,584
利益留保額	(千円)	59	65	234,561	655	110,459
金銭の分配金総額	(千円)	550,950	2,094,450	1,057,697	1,047,225	1,245,675
(1口当たり分配金)	(円)	(6,000)	(6,000)	(3,030)	(3,000)	(3,000)
うち利益分配金総額	(千円)	219,737	894,679	616,466	649,628	396,124
(1口当たり利益分配金)	(円)	(2,393)	(2,563)	(1,766)	(1,861)	(954)
うち出資払戻総額	(千円)	331,212	1,199,770	441,230	397,596	849,550
(1口当たり出資払戻額)	(円)	(3,607)	(3,437)	(1,264)	(1,139)	(2,046)
出資払戻総額のうち一時差異等 調整引当額からの分配金総額	(千円)	23,231	28,973	246,796	43,983	152,802
(1口当たり出資払戻額のうち1口 当たり一時差異等調整引当額分配金)	(円)	(253)	(83)	(707)	(126)	(368)
出資払戻総額のうち税法上の出 資等減少分配からの分配金総額	(千円)	307,981	1,170,797	194,434	353,612	696,747
(1口当たり出資払戻額のうち税法 上の出資等減少分配からの分配金)	(円)	(3,354)	(3,354)	(557)	(1,013)	(1,678)

(注) 本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した残額のうち、利益の額を超える額は、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配することとしています。こうした方針の下、減価償却費1,488,966千円の57%に相当する849,550千円を利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配することとしました。

#### (5) 今後の運用方針及び対処すべき課題

##### ① 新規物件取得（外部成長）について

本投資法人は、スポンサー・サポート契約を通じて、エネクスグループ（注1）及びマイオーラが有する安定した物件開発能力に裏打ちされた将来のパイプラインを有しており、積極的に外部成長を図ります。また、再生可能エネルギー発電事業及び当該事業に対する金融取引のスペシャリストであるスポンサーが有する幅広いノウハウ、例えば、再生可能エネルギー発電設備の開発や、その前提となる情報収集及び分析並びに資金調達に関するこれまでの経験も本投資法人の外部成長に資するものと考えています。

さらに、本投資法人は、スポンサー・サポート契約に基づき、スポンサーが持つ豊富なソーシングルート（注2）を活用し、本投資法人の投資基準に合う物件を外部の第三者からも積極的に取得することを検討します。

なお、本投資法人が保有する銚田太陽光発電所に関しては、収益増強を図るべくスポンサーである株式会社マーカーリアホールディングスの主導により約2.6MWのパネル増設計画が進められています。2023年7月27日現在、工事は完了しており、安定した稼働が確認されれば、本投資法人での当該増設部分取得を検討します。

(注1) 伊藤忠エネクス並びにその子会社45社及び持分法適用会社22社（2023年3月31日現在）を総称しています。  
(注2) 「ソーシング」とは、投資対象となる再生可能エネルギー発電設備等の物件取得に向けた情報取得のための諸活動をいい、「ソーシングルート」とは、ソーシングの対象となる再生可能エネルギー発電設備等に係る情報取得経路をいいます。

##### ② 管理運営（内部成長）について

本投資法人は、取得済資産について、本資産運用会社のオペレーター選定基準に基づいてエネクス電力株式会社（伊藤忠エネクスが100%出資する子会社であり、以下「エネクス電力」といいます。）をオペレーターに選定しています。エネクス電力は、2002年の設立以降、多様な発電設備等の安定稼働、エネルギーの安定供給を行っており、顧客に対する高品質なサービスの提供と高いコストコントロール意識を持ったエンジニアリング集団であり、発電設備の維持管理を担う人材を保有しています。また、再生可能エネルギー発電所の遠隔監視システムの導入を通じて、日々O&M業者（「O&M」とは、Operation & Maintenance（オペレーション・アンド・メンテナンス）の略であり、「O&M業務」とは、再生可能エネルギー発電設備等の保守管理等の業務をいい、「O&M業者」とは、O&M業務を受託する者をいいます。以下同じです。）とともに発電設備の稼働状況を把握しています。さらに、データ解析を含めた稼働状況に関する詳細な分析の実施、並びに定期点検を通じた設備の性能維持及び事故発生時の速やかな機器交換等に努めています。

本投資法人は、エネクス電力の強みを活用して、再生可能エネルギー発電設備等の発電パフォーマンスを最大化し、発電設備の収益及び資産価値の維持向上を目指します。

##### ③ 財務戦略について

本投資法人は、中長期的な収益の維持・向上及び着実な成長を目的とし、安定的かつ健全な財務基盤を構築することを基本方針とし、公募増資及び借入金等による資金調達を実施してまいります。

公募増資は、経済環境、市場動向、LTVや投資資産の取得時期等を勘案した上で、投資口の希薄化に配慮しつつ実行してまいります。

借入金等は、主要金融機関を中心としたバンクフォーメーションを構築し、長期・短期の借入期間及び固定・変動の金利形態等のバランス、返済期限の分散を図りながら、効率的な資金調達を実行してまいります。また、LTVは資金余力の確保に留意し、適切な水準の範囲で運営を行います。

## (6) 決算後に生じた重要な事実

### ① 新投資口の発行

2023年6月15日開催の本投資法人役員会において決議された新投資口の発行に関し、下記のとおり、2023年6月30日に公募による新投資口の発行に係る払込が完了しました。この結果、本書の日付現在の出資総額は46,666,589千円、発行済投資口総数は550,225口となっています。

なお、第三者割当による新投資口の発行に係る払込みは2023年8月2日を予定しています。

#### イ 公募による新投資口の発行（一般募集）

・発行新投資口数	135,000口
・発行価格（募集価格）	1口当たり金87,945円
・発行価格（募集価格）の総額	11,872,575,000円
・発行価額（払込金額）	1口当たり金84,129円
・発行価額（払込金額）の総額	11,357,415,000円
・払込期日	2023年6月30日
・資金使途	一般募集における手取金については、後記「③ 資産の取得」に記載の資産の取得資金の一部に充当しました。

#### ロ 第三者割当による新投資口の発行

・発行新投資口数	6,750口
・発行価額（払込金額）	1口当たり金84,129円
・発行価額（払込金額）の総額	567,870,750円
・割当先	みずほ証券株式会社
・払込期日	2023年8月2日
・資金使途	本投資法人が取得資産の取得資金として借り入れた借入金の一部返済、本投資法人が策定したグリーンファイナンス・フレームワークの適格基準を満たす将来の新たな特定資産の取得資金又は運転資金の全部又は一部に充当する予定です。

### ② 資金の借入れ

本投資法人は、2023年6月30日付で、以下のとおり、資金の借入れを行いました。この借入金は、後記「③ 資産の取得」に記載した新規取得資産の取得資金及びそれに関連する諸費用（消費税及び地方消費税を含みます。）の一部並びに借入金の一部返済に充当しています。

区分	借入先	借入金額 (百万円)	利率 (注2)	借入 実行日	最終返済 期日	返済 方法	担保
短期	三井住友信託銀行株式会社 株式会社SBI新生銀行 株式会社三井住友銀行	2,200	基準金利 (注3)に 0.20%を加 えた利率	2023年 6月30日	2024年 3月29日 (注5)	期日 一括返済	有担保 無保証
長期	三井住友信託銀行株式会社 株式会社SBI新生銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 をアレンジャーとする 協調融資団	9,500	基準金利 (注3)に 0.55%を加 えた利率 (注4)	2023年 6月30日	2032年 11月30日 (注5)	一部 分割返済 (注6)	有担保 無保証
長期	三井住友信託銀行株式会社 株式会社SBI新生銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 をアレンジャーとする 協調融資団	9,500	基準金利 (注3)に 0.55%を加 えた利率 (注4)	2023年 6月30日	2032年 11月30日 (注5)	一部 分割返済 (注6)	有担保 無保証

(注1)「短期借入金」とは、借入期間が1年未満の借入れを、「長期借入金」とは、借入期間が1年超の借入れをいいます。

(注2)借入先に支払われる融資手数料等は含まれません。

(注3)各利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する6ヶ月日本円TIBORをいいます。日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ (<https://www.jbatibor.or.jp/>) でご確認ください。

(注4)本借入れについては、金利変動リスクを回避するため、別途金利スワップ契約を締結しています。当該契約により、本借入れの金利は実質的に1.31100%で固定化されます。

(注5)当該日が営業日以外の日に該当する場合には、翌営業日とし、かかる営業日が翌月となる場合には、前営業日とします。

(注6)2023年11月30日を初回として、以降毎年5月及び11月の各末日に元本の一部を返済し、残元本を最終返済日に一括して返済する借入れ（バルーン付アモチ型の借入れ）です。なお、当該借入れの借入元本返済及び支払利息（デットサービス）額については、フリーキャッシュフローの水準に応じた額として決定する手法（デットスカルフティング）を原則として採用し、具体的には、借入れ合意時において試算される毎期の想定フリーキャッシュフローを一定利率で除して算出した金額とします。当該金額から毎期の借入金金利相当額を控除した金額を元本の一部返済額とする元本不均等返済を行います。

### ③ 資産の取得

本投資法人は、2023年6月30日付で、以下の太陽光発電設備等を取得しました。

物件番号 (注1)	物件名称	所在地 (注2)	取得価格(百万円) (注3)
S-11	高崎太陽光発電所B	群馬県高崎市	25,211

(注1)【物件番号】は、太陽光発電設備等についてはS、風力発電設備等についてはWと分類し番号を付しています。

(注2)「所在地」は、取得資産に係る再生可能エネルギー発電設備等が設置されている土地（複数ある場合にはそのうちの一つ）の登記簿上の記載に基づいて記載しています。ただし、市町村までの記載をしています。以下同じです。

(注3)「取得価格」は、取得に係る諸費用、固定資産税・都市計画税相当額の精算及び消費税等相当額を含まない発電設備等売買契約書の売買代金を記載しています。

## 2 投資法人の概況

### (1) 出資の状況

期別		第3期 2020年11月30日	第4期 2021年11月30日	第5期 2022年5月31日	第6期 2022年11月30日	第7期 2023年5月31日
発行可能投資口総口数	(口)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
発行済投資口の総口数	(口)	91,825	349,075	349,075	349,075	415,225
出資総額(純額)(注)	(百万円)	7,889	29,259	28,088	27,894	33,050
投資主数	(人)	8,489	20,362	21,384	21,323	23,947

(注) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額控除額については考慮していません。

### (2) 投資口に関する事項

2023年5月31日現在の投資主のうち、主要な投資主は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の 総口数に対する 所有投資口数の割合 (%)
伊藤忠エネクス株式会社	9,786	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,891	1.17
株式会社福岡銀行	4,727	1.13
株式会社愛知銀行	4,376	1.05
大和信用金庫	4,139	0.99
株式会社東日本銀行	3,997	0.96
山田 みち子	3,108	0.74
一般財団法人化学研究評価機構	3,100	0.74
三井住友信託銀行株式会社	2,899	0.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,894	0.69
合計	43,917	10.57

(注) 発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合は、小数第2位未満を切り捨てて記載しています。

### (3) 役員等に関する事項

① 当期における執行役員、監督役員及び会計監査人は以下のとおりです。

役職名	氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間に おける役職ごとの 報酬の総額 (千円)
執行役員	松塚 啓一	エネクス・アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長	600
監督役員	飛松 純一	外苑法律事務所 パートナー	1,800
	坂下 貴之	新創監査法人 代表社員	1,800
会計監査人	太陽有限責任監査法人	—	9,800

(注1) 執行役員及び監督役員は、いずれも本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。また、監督役員は、上記記載以外の他の法人の役員である場合がありますが、上記を含めいずれも本投資法人と利害関係はありません。

(注2) 会計監査人の報酬には、新投資口の追加発行に伴うコンフォートレター作成業務に係る報酬等が含まれます。

② 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投信法の定めに従い、また不再任については、監査の品質及び監査報酬額等その他諸般の事情を総合的に勘案して、本投資法人の役員会において検討します。

### (4) 役員等賠償責任保険契約に関する事項

本投資法人が締結する役員等賠償責任保険契約は以下のとおりです。

被保険者の範囲	保険契約の内容の概要
執行役員及び監督役員	(填補の対象とされる保険事故の概要) 被保険者がその地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。 (保険料の負担割合) 本投資法人が負担しています。 (職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置) 犯罪行為又は法令に違反することを認識しながら行った行為等に係る被保険者の被る損害等は補償の対象外としています。

### (5) 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

2023年5月31日現在における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は以下のとおりです。

委託区分	名称
資産運用会社	エネクス・アセットマネジメント株式会社
資産保管会社	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者(機関運営事務等)	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者(投資主名簿等管理人)	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者(会計事務等)	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者(税務)	PwC税理士法人

### ③ 投資法人の運用資産の状況

#### (1) インフラ投資法人の資産の構成

資産の種類	地域等による区分 (注1)	第6期 2022年11月30日現在		第7期 2023年5月31日現在	
		保有総額 (百万円) (注2)	対総資産比率 (%) (注3)	保有総額 (百万円) (注2)	対総資産比率 (%) (注3)
再生可能エネルギー 発電設備	関東地方	12,405	18.2	12,068	15.2
	中部地方	434	0.6	420	0.5
	中国地方	1,049	1.5	1,020	1.3
	九州・沖縄地方	1,230	1.8	1,196	1.5
	小計	15,120	22.2	14,705	18.6
借地権	関東地方	1,284	1.9	1,284	1.6
	中部地方	36	0.1	36	0.0
	中国地方	84	0.1	84	0.1
	九州・沖縄地方	72	0.1	72	0.1
小計	1,477	2.2	1,477	1.9	
信託再生可能 エネルギー発電設備	北海道・東北地方	5,192	7.6	5,075	6.4
	関東地方	—	—	5,215	6.6
	中部地方	33,036	48.6	36,509	46.1
小計	38,228	56.2	46,800	59.1	
信託不動産	北海道・東北地方	1,435	2.1	1,434	1.8
	関東地方	—	—	10	0.0
	中部地方	4,425	6.5	4,479	5.7
小計	5,861	8.6	5,924	7.5	
信託借地権	関東地方	—	—	646	0.8
	中部地方	—	—	252	0.3
小計	—	—	898	1.1	
再生可能エネルギー 発電設備等	北海道・東北地方	6,627	9.7	6,510	8.2
	関東地方	13,690	20.1	19,224	24.3
	中部地方	37,933	55.8	41,699	52.6
	中国地方	1,134	1.7	1,104	1.4
	九州・沖縄地方	1,302	1.9	1,269	1.6
小計	60,688	89.2	69,807	88.1	
預金・その他資産		7,353	10.8	9,419	11.9
資産総額計		68,041	100.0	79,226	100.0

(注1) 「地域」は、下記によります。

「北海道・東北地方」とは、北海道、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県及び福島県をいいます。

「関東地方」とは、茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、栃木県、千葉県及び東京都をいいます。

「中部地方」とは、新潟県、山梨県、静岡県、愛知県、長野県、岐阜県及び三重県をいいます。

「中国地方」とは、岡山県、広島県、山口県、鳥取県及び島根県をいいます。

「九州・沖縄地方」とは、大分県、鹿児島県、熊本県、佐賀県、長崎県、福岡県、宮崎県及び沖縄県をいいます。

(注2) 「保有総額」は、期末時点の貸借対照表計上額(減価償却後の帳簿価額)によっています。

(注3) 「対総資産比率」は、小数第2位を四捨五入して記載しています。

#### (2) 主要な保有資産

2023年5月31日現在、本投資法人が保有する全ての保有資産の概要は以下のとおりです。

インフラ資産等の資産の名称	インフラ資産等の資産から生ずる 収益に関する事項(総賃料) (千円)	帳簿価額 (百万円)
高萩太陽光発電所	256,946	4,417
千代田高原太陽光発電所	26,744	509
JEN防府太陽光発電所	33,774	594
JEN玖珠太陽光発電所	17,146	261
銚田太陽光発電所	364,518	8,934
長崎琴海太陽光発電所	37,240	1,007
松阪太陽光発電所	1,477,838	36,710
新城太陽光発電所	31,906	457
紋別太陽光発電所	230,013	6,510
高崎太陽光発電所A	207,599	5,871
胎内風力発電所	141,452	4,531
合計	2,825,179	69,807

(注) インフラ資産等の資産の投資判断に影響を及ぼす事項はありません。

#### (3) 組入資産明細

2023年5月31日現在、本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等の概要は以下のとおりです。

##### ① 再生可能エネルギー発電設備等明細表

###### イ 総括表

(単位:百万円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却累計額 又は償却累計額		差引 当期末 残高	摘要
					当期 償却額			
有形 固定 資産	機械及び装置	18,341	18	—	18,360	3,654	433	14,705
	信託建物	24	55	—	79	1	1	77
	信託機械及び 装置	41,499	9,626	—	51,125	4,325	1,052	46,800 (注)
	信託土地	5,837	10	—	5,847	—	—	5,847
	信託建設 仮勘定	2	—	2	—	—	—	—
	合計	65,704	9,710	2	75,412	7,981	1,487	67,430
無形 固定 資産	借地権	1,477	—	—	1,477	—	—	1,477
	信託借地権	—	898	—	898	—	—	898 (注)
	商標権	0	—	—	0	0	0	0
	ソフトウェア	11	—	—	11	8	1	2
合計	1,489	898	—	2,388	8	1	2,379	

(注) 信託機械及び装置、信託借地権の当期増加の主な要因は、高崎太陽光発電所A及び胎内風力発電所の取得によるものです。

□ 再生可能エネルギー発電設備等の明細表

本投資法人は、2023年5月31日現在において以下の再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。以下の再生可能エネルギー発電設備等は、再エネ特措法第9条第4項各号に定める基準に適合しています。

No.	設備の区分等	名称	所在地	取得年月日	敷地面積 (㎡)	調達価格 (円/kWh)	認定日	調達期間満了日
S-01	太陽光発電設備等	高萩太陽光発電所	茨城県日立市十王町山部字岩下331番3他	2019年2月13日	334,810	40	2013年3月14日	2036年11月20日
S-02	太陽光発電設備等	千代田高原太陽光発電所	広島県山県郡北広島町南方字青松陰地11974他	2019年2月13日	41,215	40	2013年3月25日	2034年11月12日
S-03	太陽光発電設備等	JEN防府太陽光発電所	山口県防府市鐘紡町217番7他	2019年2月13日	25,476	36	2014年2月10日	2036年1月26日
S-04	太陽光発電設備等	JEN玖珠太陽光発電所	大分県玖珠郡玖珠町大字戸畑宇野塚9426番3	2019年2月13日	22,044	40	2012年11月2日	2033年9月30日
S-05	太陽光発電設備等	鉦田太陽光発電所	茨城県鉦田市青柳字下野原2722番1他	2019年2月13日	281,930	36	2014年1月8日	2037年7月17日
S-06	太陽光発電設備等	長崎琴海太陽光発電所	長崎県長崎市琴海戸根町字斧木場西平1981番28	2020年1月17日	25,501	36	2014年3月14日	2039年3月21日
S-07	太陽光発電設備等	松阪太陽光発電所	三重県松阪市嬉野森本町字滑谷1555番15他	2020年12月2日	1,017,493	32	2015年3月27日	2039年3月17日
S-08	太陽光発電設備等	新城太陽光発電所	愛知県新城市杉山字荒井80番1他	2021年4月26日	27,408	40	2013年1月9日	2033年8月1日
S-09	太陽光発電設備等	紋別太陽光発電所	北海道紋別市弘道2448番1他	2022年3月10日	359,453	40	2013年2月28日	2040年2月2日
S-10	太陽光発電設備等	高崎太陽光発電所A	群馬県高崎市吉井町上奥平字花表1769番甲他	2023年2月13日 (注1)	284,521 (注2)	40	2013年3月5日	2040年3月30日
W-01	風力発電設備等	胎内風力発電所	新潟県胎内市松波1013番40他	2023年2月13日 (注1)	65,508	22	2012年7月24日	2034年8月31日

(注1) 高崎太陽光発電所A及び胎内風力発電所は2023年2月13日に取得していますが、売主と本投資法人との間で、2023年1月26日付で、当該物件の収益及び費用が取得日の属する月の初日である2023年2月1日以降本投資法人に帰属する旨の確認書が締結されています。以下同じです。

(注2) 「高崎太陽光発電所A」については、本投資法人が2023年6月30日付で取得した「高崎太陽光発電所B」と一部地上権を準共有していますが、当該土地部分全体の面積を記載しています。

No.	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価額 (百万円) (注1)	期末評価価額 (百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項 (百万円) (注3) (上段:設備) (下段:不動産)	期末帳簿価額 (百万円) (注4)	担保の状況
S-01	高萩太陽光発電所	Sunrise Megasolar 合同会社	東京電力パワーグリッド株式会社	5,305	4,934	4,796	4,193	有
						138	224	
S-02	千代田高原太陽光発電所	第二千代田高原太陽光合同会社	中国電力ネットワーク株式会社	590	465	453	486	有
						12	22	
S-03	JEN防府太陽光発電所	防府太陽光発電合同会社	中国電力ネットワーク株式会社	680	595	543	533	有
						52	61	
S-04	JEN玖珠太陽光発電所	玖珠太陽光発電合同会社	九州電力送配電株式会社	324	237	230	250	有
						7	10	
S-05	鉦田太陽光発電所	SOLAR ENERGY 鉦田合同会社	東京電力パワーグリッド株式会社	10,514	8,668	7,628	7,875	有
						1,040	1,059	
S-06	長崎琴海太陽光発電所	北九州太陽光発電合同会社	九州電力送配電株式会社	1,097	951	894	946	有
						57	61	
S-07	松阪太陽光発電所	合同会社 TSMH1	中部電力パワーグリッド株式会社	40,241	39,736	35,346	32,284	有
						4,390	4,425	
S-08	新城太陽光発電所	新城太陽光発電合同会社	中部電力パワーグリッド株式会社	465	443	413	420	有
						30	36	
S-09	紋別太陽光発電所	紋別太陽光発電合同会社	北海道電力株式会社	6,654	6,523	5,055	5,075	有
						1,468	1,434	
S-10	高崎太陽光発電所A	TAKASAKI メガソーラー合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	5,810	6,111	5,483	5,215	有
						628	656	
W-01	胎内風力発電所	胎内ウインドファーム合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	4,379	5,578	5,278	4,225	有
						300	306	

(注1) 「取得価額」は、取得に係る諸費用、固定資産税・都市計画税相当額の精算及び消費税等相当額を含まない発電設備等売買契約書の売買代金を記載しています。

(注2) 「期末評価価額」は、PwCサステナビリティ合同会社より取得したバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額（再生可能エネルギー発電設備及び不動産、不動産の賃借権又は地上権を含む一体の評価額）から、本投資法人が本投資法人規約第41条第1項第1号に従い算出した中間値を百万円未満を切り捨てて記載しています。

(注3) 「インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項」の上段には、上記(注2)の期末評価額より、株式会社エール・シー・アール国土利用研究所（「S-01」及び「S-02」の不動産鑑定評価機関です。以下同じです。）、大和不動産鑑定株式会社（「S-03」及び「S-04」の不動産鑑定評価機関です。以下同じです。）、株式会社谷澤総合鑑定所（「S-05」の不動産鑑定評価機関です。以下同じです。）、一般財団法人日本不動産研究所（「S-06」、「S-07」、「S-09」、「S-10」及び「W-01」の不動産鑑定評価機関です。以下同じです。）又はシービーアールイー株式会社（「S-08」の不動産鑑定評価機関です。以下同じです。）が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定再生可能エネルギー発電設備の評価額を百万円未満を切り捨てて記載しており、下段には株式会社エール・シー・アール国土利用研究所、大和不動産鑑定株式会社、株式会社谷澤総合鑑定所、一般財団法人日本不動産研究所又はシービーアールイー株式会社が作成した不動産鑑定評価書に記載の金額を百万円未満を切り捨てて記載しています。不動産には、不動産の地上権又は賃借権も含まれます。

(注4) 「期末帳簿価額」の上段には、再生可能エネルギー発電設備の期末帳簿価額を、下段には不動産の期末帳簿価額を、百万円未満を切り捨てて記載しています。不動産には、不動産の地上権又は賃借権も含まれます。

ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細

S-01 高萩太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第3期 2019年12月1日 ~2020年11月30日	第4期 2020年12月1日 ~2021年11月30日	第5期 2021年12月1日 ~2022年5月31日	第6期 2022年6月1日 ~2022年11月30日	第7期 2022年12月1日 ~2023年5月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	504,210	502,184	254,510	236,871	255,700
実績連動賃料	—	295	642	639	1,246
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入(A)	504,210	502,479	255,152	237,511	256,946
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	44,210	42,615	18,824	18,378	16,433
(うち固定資産税等)	44,210	42,615	18,824	18,378	16,433
諸経費	42,697	44,818	26,533	35,360	22,417
(うち保険料)	2,448	2,468	1,269	1,633	2,156
(うち修繕費)	—	1,870	5,189	13,653	60
(うち支払地代)	39,949	39,949	19,974	19,974	19,974
(うちその他賃貸費用)	300	530	100	100	227
減価償却費	253,655	253,655	126,827	126,827	126,945
(うち機械及び装置)	253,655	253,655	126,827	126,827	126,945
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(B)	340,564	341,089	172,185	180,567	165,796
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	163,645	161,390	82,967	56,943	91,150

S-02 千代田高原太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第3期 2019年12月1日 ~2020年11月30日	第4期 2020年12月1日 ~2021年11月30日	第5期 2021年12月1日 ~2022年5月31日	第6期 2022年6月1日 ~2022年11月30日	第7期 2022年12月1日 ~2023年5月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	59,114	58,885	27,104	31,669	26,677
実績連動賃料	—	191	53	—	66
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入(A)	59,114	59,076	27,157	31,669	26,744
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	7,075	6,845	3,024	2,953	2,640
(うち固定資産税等)	7,075	6,845	3,024	2,953	2,640
諸経費	6,503	5,611	3,049	2,609	7,455
(うち保険料)	805	781	399	509	684
(うち修繕費)	2,156	1,259	880	330	5,000
(うち支払地代)	3,540	3,540	1,770	1,770	1,770
(うちその他賃貸費用)	—	30	—	—	—
減価償却費	29,474	29,500	14,750	14,750	14,750
(うち機械及び装置)	29,474	29,500	14,750	14,750	14,750
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(B)	43,053	41,957	20,825	20,313	24,846
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	16,060	17,119	6,332	11,356	1,897

S-03 JEN防府太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第3期 2019年12月1日 ~2020年11月30日	第4期 2020年12月1日 ~2021年11月30日	第5期 2021年12月1日 ~2022年5月31日	第6期 2022年6月1日 ~2022年11月30日	第7期 2022年12月1日 ~2023年5月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	72,214	72,150	33,890	37,724	33,596
実績連動賃料	—	268	1,094	704	177
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入(A)	72,214	72,418	34,985	38,429	33,774
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	7,684	7,241	3,440	3,195	2,858
(うち固定資産税等)	7,684	7,241	3,440	3,195	2,857
(うちその他諸税)	—	—	—	—	1
諸経費	8,515	8,944	6,458	4,231	5,967
(うち保険料)	440	435	222	282	377
(うち修繕費)	—	540	2,287	—	1,641
(うち支払地代)	7,897	7,897	3,948	3,948	3,948
(うちその他賃貸費用)	177	71	—	—	—
減価償却費	30,185	30,191	15,095	15,095	15,095
(うち機械及び装置)	30,185	30,191	15,095	15,095	15,095
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(B)	46,385	46,377	24,993	22,522	23,921
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	25,828	26,041	9,991	15,907	9,852

S-04 JEN珍珠太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第3期 2019年12月1日 ~2020年11月30日	第4期 2020年12月1日 ~2021年11月30日	第5期 2021年12月1日 ~2022年5月31日	第6期 2022年6月1日 ~2022年11月30日	第7期 2022年12月1日 ~2023年5月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	35,596	35,624	17,325	18,034	17,076
実績連動賃料	—	18	56	59	69
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入(A)	35,596	35,642	17,381	18,093	17,146
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	3,946	3,741	1,637	1,596	1,406
(うち固定資産税等)	3,946	3,741	1,637	1,596	1,406
諸経費	2,914	2,786	3,456	1,438	1,657
(うち保険料)	980	948	484	616	835
(うち修繕費)	152	71	2,150	—	—
(うち支払地代)	1,644	1,644	822	822	822
(うちその他賃貸費用)	137	121	—	—	—
減価償却費	22,330	22,424	11,235	11,235	11,235
(うち機械及び装置)	22,330	22,424	11,235	11,235	11,235
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(B)	29,191	28,952	16,329	14,270	14,299
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	6,405	6,690	1,052	3,823	2,846

## S-05 銚田太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第3期 2019年12月1日 ~2020年11月30日	第4期 2020年12月1日 ~2021年11月30日	第5期 2021年12月1日 ~2022年5月31日	第6期 2022年6月1日 ~2022年11月30日	第7期 2022年12月1日 ~2023年5月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	813,531	809,368	400,795	378,245	352,602
実績連動賃料	—	415	1,160	1,100	1,942
付帯収入	5,778	787	—	—	9,973
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入(A)	819,309	810,571	401,955	379,346	364,518
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	115,081	110,950	49,011	47,850	42,808
(うち固定資産税等)	115,081	110,950	49,011	47,850	42,808
諸経費	37,864	45,156	19,194	22,013	33,553
(うち保険料)	4,395	5,720	2,992	4,025	5,589
(うち修繕費)	—	6,696	15	2,628	12,932
(うち支払地代)	30,043	30,063	15,043	15,014	15,009
(うちその他賃貸費用)	3,425	2,677	1,142	344	22
減価償却費	457,829	457,900	229,041	229,059	229,218
(うち機械及び装置)	457,829	457,900	229,041	229,059	229,218
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(B)	610,775	614,007	297,246	298,924	305,581
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	208,534	196,563	104,708	80,422	58,937

## S-06 長崎琴海太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第3期 2019年12月1日 ~2020年11月30日	第4期 2020年12月1日 ~2021年11月30日	第5期 2021年12月1日 ~2022年5月31日	第6期 2022年6月1日 ~2022年11月30日	第7期 2022年12月1日 ~2023年5月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	77,309	83,127	37,862	44,197	37,052
実績連動賃料	3,219	8,838	6,384	5,628	188
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入(A)	80,529	91,966	44,247	49,826	37,240
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	—	12,869	6,276	6,128	5,479
(うち固定資産税等)	—	12,869	6,276	6,128	5,479
諸経費	5,350	6,069	3,035	3,150	3,299
(うち保険料)	665	706	361	461	625
(うち修繕費)	—	—	—	—	—
(うち支払地代)	4,684	5,362	2,674	2,688	2,674
(うちその他賃貸費用)	—	—	—	—	—
減価償却費	41,626	45,411	22,705	22,705	22,705
(うち機械及び装置)	41,626	45,411	22,705	22,705	22,705
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(B)	46,976	64,349	32,017	31,984	31,484
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	33,552	27,616	12,229	17,841	5,756

## S-07 松阪太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第3期 2019年12月1日 ~2020年11月30日	第4期 2020年12月1日 ~2021年11月30日	第5期 2021年12月1日 ~2022年5月31日	第6期 2022年6月1日 ~2022年11月30日	第7期 2022年12月1日 ~2023年5月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	—	2,786,931	1,352,837	1,434,460	1,344,858
実績連動賃料	—	211,984	159,310	156,985	118,505
付帯収入	—	—	288,401	14,628	14,473
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入(A)	—	2,998,915	1,800,549	1,606,074	1,477,838
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	—	245,052	119,921	117,172	105,194
(うち固定資産税等)	—	245,052	119,921	117,172	105,174
(うちその他諸税)	—	—	—	—	20
諸経費	—	36,728	19,455	22,047	30,510
(うち保険料)	—	26,130	13,331	16,894	22,715
(うち修繕費)	—	—	—	—	1,046
(うち支払地代)	—	4,655	2,332	2,332	2,332
(うち信託報酬)	—	4,969	2,499	2,499	2,499
(うちその他賃貸費用)	—	973	1,291	321	1,916
減価償却費	—	1,548,480	774,240	774,240	774,637
(うち信託機械及び装置)	—	1,548,480	774,240	774,240	774,637
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(B)	—	1,830,261	913,617	913,461	910,343
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	—	1,168,654	886,931	692,613	567,495

## S-08 新城太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第3期 2019年12月1日 ~2020年11月30日	第4期 2020年12月1日 ~2021年11月30日	第5期 2021年12月1日 ~2022年5月31日	第6期 2022年6月1日 ~2022年11月30日	第7期 2022年12月1日 ~2023年5月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	—	30,435	27,321	25,655	27,356
実績連動賃料	—	4,515	3,858	3,634	4,549
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入(A)	—	34,950	31,179	29,289	31,906
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	—	—	2,475	2,970	2,663
(うち固定資産税等)	—	—	2,475	2,970	2,663
諸経費	—	3,302	2,777	2,940	2,980
(うち保険料)	—	316	277	355	480
(うち修繕費)	—	—	—	85	—
(うち支払地代)	—	2,986	2,500	2,500	2,500
(うちその他賃貸費用)	—	0	0	—	0
減価償却費	—	18,417	13,813	13,855	13,855
(うち機械及び装置)	—	18,417	13,813	13,855	13,855
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(B)	—	21,719	19,065	19,766	19,499
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	—	13,231	12,113	9,522	12,406

## S-09 紋別太陽光発電所

(単位:千円)

科 目	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
	2019年12月1日 ~2020年11月30日	2020年12月1日 ~2021年11月30日	2021年12月1日 ~2022年5月31日	2022年6月1日 ~2022年11月30日	2022年12月1日 ~2023年5月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	—	—	108,135	191,510	145,384
実績連動賃料	—	—	64,007	97,970	79,593
付帯収入	—	—	—	81	5,036
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入(A)	—	—	172,143	289,562	230,013
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	—	—	—	—	21,957
(うち固定資産税等)	—	—	—	—	21,920
(うちその他諸税)	—	—	—	—	36
諸経費	—	—	1,854	4,720	9,520
(うち保険料)	—	—	1,171	3,203	4,162
(うち修繕費)	—	—	—	—	939
(うち信託報酬)	—	—	682	1,500	2,500
(うちその他賃貸費用)	—	—	0	16	1,919
減価償却費	—	—	58,730	117,460	117,460
(うち信託建物)	—	—	170	341	341
(うち信託機械及び装置)	—	—	58,559	117,119	117,119
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(B)	—	—	60,584	122,180	148,938
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	—	—	111,559	167,382	81,075

## S-10 高崎太陽光発電所A

(単位:千円)

科 目	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
	2019年12月1日 ~2020年11月30日	2020年12月1日 ~2021年11月30日	2021年12月1日 ~2022年5月31日	2022年6月1日 ~2022年11月30日	2022年12月1日 ~2023年5月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	—	—	—	—	184,486
実績連動賃料	—	—	—	—	22,953
付帯収入	—	—	—	—	160
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入(A)	—	—	—	—	207,599
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	—	—	—	—	—
(うち固定資産税等)	—	—	—	—	—
諸経費	—	—	—	—	15,947
(うち保険料)	—	—	—	—	1,210
(うち修繕費)	—	—	—	—	—
(うち支払地代)	—	—	—	—	14,398
(うち信託報酬)	—	—	—	—	295
(その他賃貸費用)	—	—	—	—	42
減価償却費	—	—	—	—	74,516
(うち信託機械及び装置)	—	—	—	—	74,516
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(B)	—	—	—	—	90,463
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	—	—	—	—	117,135

## W-01 胎内風力発電所

(単位:千円)

科 目	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
	2019年12月1日 ~2020年11月30日	2020年12月1日 ~2021年11月30日	2021年12月1日 ~2022年5月31日	2022年6月1日 ~2022年11月30日	2022年12月1日 ~2023年5月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
基本賃料	—	—	—	—	140,075
実績連動賃料	—	—	—	—	1,376
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入(A)	—	—	—	—	141,452
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	—	—	—	—	—
(うち固定資産税等)	—	—	—	—	—
諸経費	—	—	—	—	20,861
(うち保険料)	—	—	—	—	16,165
(うち修繕費)	—	—	—	—	175
(うち支払地代)	—	—	—	—	1,209
(うち信託報酬)	—	—	—	—	1,477
(その他賃貸費用)	—	—	—	—	1,833
減価償却費	—	—	—	—	88,545
(うち信託建物)	—	—	—	—	1,109
(うち信託機械及び装置)	—	—	—	—	87,435
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(B)	—	—	—	—	109,406
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	—	—	—	—	32,045

## ② 公共施設等運営権等明細表

該当事項はありません。

## ③ 不動産等組入資産明細

本投資法人が保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備等の用に供しているため、前記「① 再生可能エネルギー発電設備等明細表 イ 総括表」に含めて記載しています。

## ④ 有価証券組入資産明細

該当事項はありません。

#### (4) その他資産の状況

再生可能エネルギー発電設備等は、前記「(3)組入資産明細 ① 再生可能エネルギー発電設備等明細表」ハ再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細」に一括して記載しており、2023年5月31日現在、同欄記載事項以外に本投資法人が主たる投資対象とする主な特定資産の組入れは以下のとおりです。

(特定取引の契約額等及び時価の状況表)

2023年5月31日現在、本投資法人における特定取引の契約額等及び時価の状況は、以下のとおりです。

区 分	種 類	契約額等(千円)(注1)		時 価(千円) (注2)(注3)
		うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (変動受取・固定支払)	37,126,097	34,812,627	△110,180

(注1) 金利スワップ取引の契約額等は、想定元本に基づいて記載しています。

(注2) 当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価格を記載しています。

(注3) 時価金額のうち、「金融商品に関する会計基準」に基づき金利スワップの特例処理を適用する取引については、貸借対照表において時価評価していません。

#### (5) 国及び地域ごとの資産保有状況

2023年5月31日現在、日本以外の国及び地域の海外不動産等の組入れはありません。

## 4 保有不動産の資本的支出

### (1) 資本的支出の予定

該当事項はありません。

### (2) 期中の資本的支出

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関し、当期に行った資本的支出は以下のとおりです。

物件番号	物件名称	所在地	目的	実施期間	工事金額 (千円)
S-01	高萩太陽光発電所	茨城県 日立市	遠隔監視システム 改修	自 2023年3月 至 2023年3月	7,849
S-05	銚田太陽光発電所	茨城県 銚田市	遠隔監視システム 改修	自 2023年3月 至 2023年3月	11,040
S-07	松阪太陽光発電所	三重県 松阪市	出力制御機能 追加工事	自 2022年1月 至 2023年2月	25,253

### (3) 長期修繕計画のために積立てた金銭

該当事項はありません。

## 5 費用・負債の状況

### (1) 運用等に係る費用明細

(単位:千円)

項 目	第6期	第7期
	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日
資産運用報酬	111,229	154,304
資産保管及び一般事務委託手数料	34,744	35,395
役員報酬	4,200	4,200
その他費用	32,285	31,124
合 計	182,458	225,024

## (2) 借入状況

2023年5月31日現在における金融機関ごとの借入金の状況は以下のとおりです。

	区分		借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済 方法	使途	摘 要
	借入先									
短期 借入金	三井住友信託銀行株式会社		2022年 11月30日	7,000	2,700	0.67091	2023年 11月30日	期日 一括 返済	(注2)	有担保 (注4) 無保証
	三井住友信託銀行株式会社 株式会社SBI新生銀行 株式会社三井住友銀行		2023年 2月13日	-	500	0.34909	2023年 9月29日	期日 一括 返済	(注2)	有担保 無保証
	三井住友信託銀行株式会社		2019年 2月13日	3,380	3,253	0.99451	2036年 5月30日	分割 返済	(注2)	有担保 無保証
	株式会社SBI新生銀行			644	620					
	三井住友信託銀行株式会社		2019年 2月13日	4,027	3,875	0.95000	2036年 5月30日	分割 返済	(注2)	有担保 無保証
	株式会社SBI新生銀行		2020年 1月17日	506	490	1.04760	2038年 5月31日	分割 返済	(注2)	有担保 無保証
	株式会社SBI新生銀行		2020年 1月17日	506	490	0.93000	2038年 5月31日	分割 返済	(注2)	有担保 無保証
	三井住友信託銀行株式会社 株式会社SBI新生銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社山口銀行 株式会社三十三銀行 株式会社りそな銀行 株式会社足利銀行 株式会社伊予銀行 株式会社関西みらい銀行 株式会社紀陽銀行 株式会社第四北越銀行 株式会社百十四銀行 (注3)		2020年 12月2日	11,202	10,958	1.08863	2030年 11月29日	一部 分割 返済	(注2)	有担保 無保証
	三井住友信託銀行株式会社 株式会社SBI新生銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社山口銀行 株式会社三十三銀行 株式会社りそな銀行 株式会社足利銀行 株式会社伊予銀行 株式会社関西みらい銀行 株式会社紀陽銀行 株式会社第四北越銀行 株式会社百十四銀行 (注3)		2020年 12月2日	11,202	10,958	0.88800	2030年 11月29日	一部 分割 返済	(注2)	有担保 無保証
	三井住友信託銀行株式会社 株式会社SBI新生銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行		2023年 2月13日	-	2,900	1.54260	2032年 11月30日	一部 分割 返済	(注2)	有担保 無保証

	区分		借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済 方法	使途	摘 要
	借入先									
長期 借入金	三井住友信託銀行株式会社 株式会社SBI新生銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行		2023年 2月13日	-	2,900	1.54260	2032年 11月30日	一部 分割 返済	(注2)	有担保 無保証
	三井住友信託銀行株式会社 JA三井リース株式会社 (注5)		2023年 2月13日	-	5,000	2.15271	2032年 11月30日	一部 分割 返済	(注2)	有担保 無保証
合 計				38,471	44,648	-	-	-	-	-

(注1) 変動金利の平均利率は、期中の加重平均を記載しています。また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行った借入金の平均利率については、金利スワップの効果を勘案した加重平均利率を記載しています。

(注2) 資金使途は、再生可能エネルギー発電設備等の取得資金及び取得に係る諸費用等です。

(注3) 協賛融資団は、三井住友信託銀行株式会社、株式会社SBI新生銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行をアレンジャーとしています。

(注4) 2021年3月31日付で、担保権者である三井住友信託銀行株式会社が本投資法人に対して現在及び将来有する、2021年3月31日付で設定したコミットメントライン（以下「本コミットメントライン」といいます。）及びこれに関する契約に基づく一切の債権（貸金返還請求権を含む。）を被担保債権として、本コミットメントラインの元金支払口座に係る、本投資法人の三井住友信託銀行株式会社に対する現在及び将来の一切の預金債権並びにこれに係る利息債権に対する第一順位の根拠権が設定されています。

(注5) 当初の借入れは三井住友信託銀行株式会社から行っていますが、同行は当該借入れに係る貸付債権のうちの15億円を2023年5月31日付でJA三井リース株式会社に譲渡しています。

### (3) 投資法人債

該当事項はありません。

### (4) 短期投資法人債

該当事項はありません。

### (5) 新投資口予約権

該当事項はありません。

## 6 期中の売買状況

### (1) インフラ資産等及びインフラ関連資産、不動産等及び資産対応証券等の売買状況等

インフラ資産等の名称	取得		譲渡			
	取得年月日	取得価格 (百万円)(注)	譲渡年月日	譲渡価格 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	売却損益 (百万円)
高崎太陽光発電所A	2023年 2月13日	5,810	—	—	—	—
胎内風力発電所	2023年 2月13日	4,379	—	—	—	—
合計	—	10,189	—	—	—	—

(注)「取得価格」は、取得に係る諸費用、固定資産税・都市計画法相当額の精算及び消費税等相当額を含まない発電設備等売買契約書の売買代金を記載しています。

### (2) その他の資産の売買状況等

該当事項はありません。

### (3) 特定資産の価格等の調査

#### ① 不動産（鑑定評価）

取得又は譲渡	不動産の名称	取引年月日	取得価額又は譲渡価額 (百万円)(注)	不動産鑑定評価額 (百万円)	不動産鑑定機関	価格時点
取得	高崎太陽光発電所A	2023年 2月13日	646	646	一般財団法人日本不動産研究所	2022年 12月1日
取得	胎内風力発電所	2023年 2月13日	299	299	一般財団法人日本不動産研究所	2022年 12月1日
合計			945	945	—	—

(注)「取得価額」は、取得に係る諸費用、固定資産税・都市計画法相当額の精算及び消費税等相当額を含まない発電設備等売買契約書の売買代金を記載しています。

#### ② インフラ資産等

取得又は譲渡	インフラ資産等の名称	取引年月日	取得価額又は譲渡価額 (百万円)(注1)	特定資産の調査価格 (百万円)(注2)	価格時点
取得	高崎太陽光発電所A	2023年 2月13日	5,810	5,311 ～6,160	2022年 8月31日
取得	胎内風力発電所	2023年 2月13日	4,379	4,595 ～5,518	2022年 8月31日
合計			10,189	9,906 ～11,678	—

(注1)「取得価額」は、取得に係る諸費用、固定資産税・都市計画法相当額の精算及び消費税等相当額を含まない発電設備等売買契約書の売買代金を記載しています。

(注2) 特定資産の調査価格は、上記「① 不動産（鑑定評価）」の不動産鑑定評価額を勘案して算出した再生可能エネルギー発電設備と不動産の一体の価格です。

(注3) 特定資産の価格等の調査は、太陽有限責任監査法人が日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第23号「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査」に基づき行っており、その調査報告書を受領しています。

#### ③ その他

本投資法人が行った取引で、投信法第201条の定めにより価格等の調査が必要とされたもののうち、上記「① 不動産（鑑定評価）」に記載されている取引以外の取引については、太陽有限責任監査法人にその調査を委託しています。

2022年12月1日から2023年5月31日までの対象期間中に調査対象となった取引は、金利スワップ取引7件であり、当該取引については、太陽有限責任監査法人からの調査報告書を受領しています。

なお、当該調査に際しては、金利スワップ取引についての相手方の名称、通貨の種類、約定利率、取引期間その他の当該金利スワップ取引の内容に関することについて調査を委託しています。

### (4) 利害関係人等との取引状況

#### ① 利害関係人等との売買取引状況

区分	売買金額等	
	買付額等(千円)	売付額等(千円)
総額	10,179,000	—
利害関係人等との取引状況の内訳		
TAKASAKIメガソーラー合同会社	5,800,000(57.0%)	—(—%)
胎内ウインドファーム合同会社	4,379,000(43.0%)	—(—%)
合計	10,179,000(100.0%)	—(—%)

(注)「利害関係人等」とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令第123条及び一般社団法人投資信託協会の投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則第34条第27号に規定される本投資法人と資産運用委託契約を締結している本資産運用会社の利害関係人等をいいます。以下同じです。

#### ② 利害関係人等への賃貸借状況

賃借人の名称	総賃料収入(千円)
Sunrise Megasolar合同会社	256,946
第二千代田高原太陽光合同会社	26,744
防府太陽光発電合同会社	33,774
玖珠太陽光発電合同会社	17,146
SOLAR ENERGY 鉾田合同会社	354,545
北九州太陽光発電合同会社	37,240
合同会社TSMH1	1,463,364
新城太陽光発電合同会社	31,906
紋別太陽光発電合同会社	224,977
TAKASAKIメガソーラー合同会社	207,439
胎内ウインドファーム合同会社	141,452

③ 利害関係人等からの賃貸借状況

賃貸人の名称	総支払地代(千円)
玖珠ウインドファーム株式会社	822
合同会社TSMH5	1,954

④ 支払手数料等の金額

区 分	支払手数料等 総額 (A)(千円)	利害関係人等との取引内訳		総額に対する割合 (B/A) (%)
		支払先	支払金額(B) (千円)	
保険料	55,939	伊藤忠オリコ保険サービス株式会社	55,893	99.9
資産保管及び 一般事務委託手数料	35,395	三井住友信託銀行株式会社	35,395	100.0
支払利息	228,148	三井住友信託銀行株式会社	122,109	53.5
融資関連費用	66,164	三井住友信託銀行株式会社	61,644	93.2
その他	8,363	三井住友信託銀行株式会社	7,055	84.4

(注) 上表は、本資産運用会社の「利害関係人等」のうち、当期に取引のあった者との取引に係る支払手数料等の金額を記載しています。

(5) 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本資産運用会社は、金融商品取引法上の第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業、宅地建物取引業又は不動産特定共同事業のいずれの業務も兼業しておらず、該当する取引はありません。

7 経理の状況

(1) 資産、負債、元本及び損益の状況等

後記、「Ⅱ. 貸借対照表」、「Ⅲ. 損益計算書」、「Ⅳ. 投資主資本等変動計算書」、「Ⅴ. 注記表」及び「Ⅵ. 金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

なお、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書、注記表及び金銭の分配に係る計算書の前期情報はご参考であり、当期においては「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではありません。

(2) 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

(3) インフラ資産等及び不動産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

(4) 自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

8 その他

(1) お知らせ

① 投資主総会

当期において本投資法人の投資主総会は開催されていません。

② 投資法人役員会

当期において、本投資法人の役員会で承認された主要な契約の締結・変更のうち主な概要は以下のとおりです。

役員会開催日	項 目	概 要
2023年1月26日	新投資口引受契約等の締結	新投資口の発行について新投資口引受契約の締結を決議しました。

(2) 海外不動産保有法人に係る開示

該当事項はありません。

(3) 海外不動産保有法人が有する不動産に係る開示

該当事項はありません。

(4) 金額及び比率の端数処理

本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切り捨て、比率は四捨五入により記載しています。

## II. 貸借対照表

(単位:千円)

	前 期(ご参考) 2022年11月30日	当 期 2023年5月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,825,039	※1 4,287,144
信託現金及び信託預金	※1 470,252	※1 959,656
営業未収入金	※1 877,926	※1 1,326,819
前払費用	165,107	264,905
未収消費税等	—	886,527
その他	660	73,826
流動資産合計	6,338,986	7,798,881
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	18,341,417	18,360,306
減価償却累計額	△3,220,747	△3,654,554
機械及び装置(純額)	※1 15,120,670	※1 14,705,752
信託建物	24,381	79,590
減価償却累計額	△512	△1,963
信託建物(純額)	※1 23,869	※1 77,627
信託機械及び装置	41,499,173	51,125,617
減価償却累計額	△3,272,639	△4,325,303
信託機械及び装置(純額)	※1 38,226,534	※1 46,800,314
信託土地	※1 5,837,183	※1 5,847,279
信託建設仮勘定	※1 2,310	—
有形固定資産合計	59,210,567	67,430,973
無形固定資産		
借地権	※1 1,477,452	※1 1,477,452
信託借地権	—	※1 898,713
商標権	490	449
ソフトウェア	4,025	2,885
無形固定資産合計	1,481,967	2,379,500
投資その他の資産		
差入敷金及び保証金	75,000	149,000
長期前払費用	915,955	1,463,957
デリバティブ債権	19,001	4,136
繰延税金資産	9	23
投資その他の資産合計	1,009,966	1,617,117
固定資産合計	61,702,501	71,427,592
資産合計	68,041,487	79,226,473

(単位:千円)

	前 期(ご参考) 2022年11月30日	当 期 2023年5月31日
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1,※2 7,000,000	※1,※2 3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,961,701	※1 2,539,994
営業未払金	164,403	138,294
未払金	147,932	196,012
未払消費税等	249,614	—
未払法人税等	790	1,099
未払費用	970	10,499
その他	553	9,536
流動負債合計	9,525,965	6,095,436
固定負債		
長期借入金	※1 29,510,213	※1 38,908,529
資産除去債務	521,244	785,036
デリバティブ債務	19,510	114,316
固定負債合計	30,050,967	39,807,882
負債合計	39,576,933	45,903,319
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	29,799,607	35,309,174
出資総額控除額		
一時差異等調整引当額	※4 △312,828	※4 △123,280
その他の出資総額控除額	△1,905,530	△2,259,143
出資総額控除額合計	△2,218,358	△2,382,423
出資総額(純額)	27,581,248	32,926,750
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	883,815	506,584
剰余金合計	883,815	506,584
投資主資本合計	28,465,064	33,433,334
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△509	△110,180
評価・換算差額等合計	△509	△110,180
純資産合計	※3 28,464,554	※3 33,323,154
負債純資産合計	68,041,487	79,226,473

### Ⅲ. 損益計算書

(単位:千円)

	前 期(ご参考)		当 期	
	自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日		自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日	
営業収益				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	※1	2,679,804	※1	2,825,179
営業収益合計		2,679,804		2,825,179
営業費用				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	※1	1,623,990	※1	1,844,580
資産運用報酬		111,229		154,304
資産保管及び一般事務委託手数料		34,744		35,395
役員報酬		4,200		4,200
その他営業費用		32,285		31,124
営業費用合計		1,806,449		2,069,605
営業利益		873,354		755,574
営業外収益				
受取利息		28		29
未払分配金戻入		-		1,372
受取保険金		-		11,082
受取補償金		-		38,058
還付加算金		51		-
その他		0		420
営業外収益合計		80		50,962
営業外費用				
支払利息		184,031		228,148
融資関連費用		39,355		66,164
投資口交付費		-		5,200
その他		-		6
営業外費用合計		223,386		299,519
経常利益		650,048		507,016
税引前当期純利益		650,048		507,016
法人税、住民税及び事業税		795		1,103
法人税等調整額		△0		△14
法人税等合計		794		1,088
当期純利益		649,254		505,928
前期繰越利益		234,561		655
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		883,815		506,584

### Ⅳ. 投資主資本等変動計算書

前期(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)(ご参考)

(単位:千円)

	投資主資本				
	出資総額				
	出資総額	出資総額控除額			出資総額 (純額)
一時差異等 調整引当額		その他の出資 総額控除額	出資総額 控除額合計		
当期首残高	29,799,607	△70,569	△1,711,095	△1,781,665	28,017,941
当期変動額					
剰余金の配当					
一時差異等調整引当 額の戻入		4,537		4,537	4,537
一時差異等調整引当額 による利益超過分配		△246,796		△246,796	△246,796
その他利益超過分配			△194,434	△194,434	△194,434
当期純利益					
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△242,258	△194,434	△436,692	△436,692
当期末残高	※1 29,799,607	△312,828	△1,905,530	△2,218,358	27,581,248

	投資主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	剰余金		投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	当期末処分利益 又は当期末処理 損失(△)	剰余金合計				
当期首残高	855,565	855,565	28,873,507	△234,388	△234,388	28,639,118
当期変動額						
剰余金の配当	△616,466	△616,466	△616,466			△616,466
一時差異等調整引当 額の戻入	△4,537	△4,537	-			-
一時差異等調整引当額 による利益超過分配			△246,796			△246,796
その他利益超過分配			△194,434			△194,434
当期純利益	649,254	649,254	649,254			649,254
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				233,879	233,879	233,879
当期変動額合計	28,249	28,249	△408,443	233,879	233,879	△174,563
当期末残高	883,815	883,815	28,465,064	△509	△509	28,464,554

## V. 注記表

当期(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	投資主資本				
	出資総額				
	出資総額	出資総額控除額			出資総額 (純額)
一時差異等 調整引当額		その他の出資 総額控除額	出資総額 控除額合計		
当期首残高	29,799,607	△312,828	△1,905,530	△2,218,358	27,581,248
当期変動額					
新投資口の発行	5,509,567				5,509,567
剰余金の配当					
一時差異等調整引当 額の戻入		233,531		233,531	233,531
一時差異等調整引当額 による利益超過分配		△43,983		△43,983	△43,983
その他利益超過分配			△353,612	△353,612	△353,612
当期純利益					
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,509,567	189,547	△353,612	△164,065	5,345,502
当期末残高	※1 35,309,174	△123,280	△2,259,143	△2,382,423	32,926,750

	投資主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	剰余金		投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	当期末処分利益 又は当期末処理 損失(△)	剰余金合計				
当期首残高	883,815	883,815	28,465,064	△509	△509	28,464,554
当期変動額						
新投資口の発行			5,509,567			5,509,567
剰余金の配当	△649,628	△649,628	△649,628			△649,628
一時差異等調整引当 額の戻入	△233,531	△233,531	-			-
一時差異等調整引当額 による利益超過分配			△43,983			△43,983
その他利益超過分配			△353,612			△353,612
当期純利益	505,928	505,928	505,928			505,928
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△109,671	△109,671	△109,671
当期変動額合計	△ 377,231	△ 377,231	4,968,270	△109,671	△109,671	4,858,599
当期末残高	506,584	506,584	33,433,334	△110,180	△110,180	33,323,154

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

項目	前 期(ご参考) 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日	当 期 自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 機械及び装置 160ヶ月～291ヶ月 信託建物 432ヶ月 信託機械及び装置 275ヶ月～280ヶ月</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 商標権 10年 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 機械及び装置 160ヶ月～291ヶ月 信託建物 432ヶ月 信託機械及び装置 199ヶ月～285ヶ月</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 商標権 10年 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>
2. 繰延資産の処理方法	投資口交付費 支出時に全額費用計上しています。	投資口交付費 支出時に全額費用計上しています。
3. 収益及び費用の計上基準	<p>固定資産税等の処理方法 保有する再生可能エネルギー発電設備等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち、当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。</p> <p>なお、再生可能エネルギー発電設備等の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用として計上せず当該再生可能エネルギー発電設備等の取得価額に算入しています。</p> <p>当期において再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありませぬ。</p>	<p>固定資産税等の処理方法 保有する再生可能エネルギー発電設備等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち、当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。</p> <p>なお、再生可能エネルギー発電設備等の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用として計上せず当該再生可能エネルギー発電設備等の取得価額に算入しています。</p> <p>当期において再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は56,358千円です。</p>

項目	前期(ご参考) 自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日	当期 自 2022年12月 1日 至 2023年 5月 31日
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理規程に基づき規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価は省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理規程に基づき規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価は省略しています。</p>
5. その他計算書類作成のための基礎となる事項	<p>不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理 保有する再生可能エネルギー発電設備等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。</p> <p>なお、当該勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。</p> <p>①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託機械及び装置、信託土地、信託建設仮勘定</p>	<p>不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理 保有する再生可能エネルギー発電設備等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。</p> <p>なお、当該勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。</p> <p>①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託機械及び装置、信託土地、信託借地権</p>

#### 【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当期に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌期に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものではありません。

#### 【貸借対照表に関する注記】

※1. 担保に供している資産及び担保を付している債務  
担保に供している資産は次のとおりです。

(単位:千円)

	前期(ご参考) (2022年11月30日)	当期 (2023年5月31日)
現金及び預金	4,821,296	4,283,312
信託現金及び信託預金	470,252	959,656
営業未収入金	877,926	1,326,819
機械及び装置	15,120,670	14,705,752
信託建物	23,869	77,627
信託機械及び装置	38,226,534	46,800,314
信託土地	5,837,183	5,847,279
信託建設仮勘定	2,310	—
借地権	1,477,452	1,477,452
信託借地権	—	898,713
合計	66,857,495	76,376,928

担保付債務は次のとおりです。

(単位:千円)

	前期(ご参考) (2022年11月30日)	当期 (2023年5月31日)
短期借入金	7,000,000	3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,961,701	2,539,994
長期借入金	29,510,213	38,908,529
合計	38,471,914	44,648,524

※2.コミットメントライン契約

本投資法人は、取引銀行の三井住友信託銀行株式会社とコミットメントライン契約を締結しております。

(単位:千円)

	前期(ご参考) (2022年11月30日)	当期 (2023年5月31日)
コミットメントライン契約の総額	7,000,000	7,000,000
借入残高	7,000,000	2,700,000
差引	—	4,300,000

前期(ご参考) (2022年11月30日)	当期 (2023年5月31日)
※3. 投信法第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円	※3. 投信法第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円

※4. 一時差異等調整引当額

前期（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）（ご参考）

1. 引当て、戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位:千円)

発生した資産等	引当ての事由	当初発生額	当期首残高	当期引当額	当期戻入額	当期末残高	戻入れの発生事由
機械及び装置	資産除去債務関連費用の計上に伴う税会不一致の発生	78,598	70,569	12,566	△4,537	78,598	修繕工事の完了
繰延ヘッジ損益	金利スワップの評価損の発生	234,229	—	234,229	—	234,229	—
合計		312,828	70,569	246,796	△4,537	312,828	—

2. 戻入れの具体的な方法

(1)機械及び装置

太陽光発電設備の撤去等により、損金算入した時点で対応すべき金額を戻入れる予定です。

(2)繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻入れる予定です。

当期（自 2022年12月1日 至 2023年5月31日）

1. 引当て、戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位:千円)

発生した資産等	引当ての事由	当初発生額	当期首残高	当期引当額	当期戻入額	当期末残高	戻入れの発生事由
営業未収入金	営業未収入金の未計上に伴う税会不一致の発生	31,416	—	31,416	—	31,416	—
機械及び装置	資産除去債務関連費用の計上に伴う税会不一致の発生	91,165	78,598	12,566	—	91,165	—
繰延ヘッジ損益	金利スワップの評価損の発生	234,229	234,229	—	△233,531	698	デリバティブ取引の時価の変動
合計		356,811	312,828	43,983	△233,531	123,280	—

2. 戻入れの具体的な方法

(1)営業未収入金

債権が回収される時点もしくは税務上の損失が確定される時点において、対応すべき金額を戻入れる予定です。

(2)機械及び装置

太陽光発電設備及び風力発電設備の撤去等により、損金算入した時点で対応すべき金額を戻入れる予定です。

(3)繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻入れる予定です。

[損益計算書に関する注記]

(単位:千円)

前期(ご参考) 自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	当期 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日
※1. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳	※1. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳
A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益	A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入
(基本賃料) 2,398,371	(基本賃料) 2,564,865
(実績連動賃料) 266,722	(実績連動賃料) 230,670
(付帯収入) 14,710	(付帯収入) 29,643
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計 2,679,804	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計 2,825,179
B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用	B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用
(公租公課) 200,245	(公租公課) 201,443
(保険料) 27,983	(保険料) 55,001
(修繕費) 16,696	(修繕費) 21,794
(減価償却費) 1,325,231	(減価償却費) 1,488,966
(支払地代) 49,051	(支払地代) 64,639
(信託報酬) 3,999	(信託報酬) 6,772
(その他費用) 782	(その他費用) 5,962
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計 1,623,990	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計 1,844,580
C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)
1,055,813	980,598

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

前期(ご参考) 自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	当期 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日
※1. 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数	※1. 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数
発行可能投資口総口数 10,000,000口	発行可能投資口総口数 10,000,000口
発行済投資口の総口数 349,075口	発行済投資口の総口数 415,225口

**【税効果会計に関する注記】**

前期(ご参考) (2022年11月30日)	当期 (2023年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税損金不算入額 9	未払事業税損金不算入額 23
資産除去債務 163,983	資産除去債務 246,972
繰延ヘッジ損益 160	繰延ヘッジ損益 34,662
営業未収入金 9,983	営業未収入金 17,864
繰延税金資産小計 174,136	繰延税金資産小計 299,523
評価性引当額 △38,771	評価性引当額 △86,943
繰延税金資産合計 135,364	繰延税金資産合計 212,579
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
資産除去債務に対応する有形固定資産 △135,355	資産除去債務に対応する有形固定資産 △212,555
繰延税金負債合計 △135,355	繰延税金負債合計 △212,555
繰延税金資産の純額 9	繰延税金資産の純額 23
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 31.46	法定実効税率 31.46
(調整)	(調整)
支払分配金の損金算入額 △33.57	支払分配金の損金算入額 △34.06
資産除去債務の償却額 0.60	資産除去債務の償却額 1.14
営業未収入金の未計上 1.54	営業未収入金の未計上 1.55
その他 0.09	その他 0.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.12	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.21

**【リースにより使用する固定資産に関する注記】**

前期(ご参考) 自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	当期 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

**【金融商品に関する注記】**

前期(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日) (ご参考)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は投資口の発行等により調達を行います。中長期的な収益の維持・向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。また、デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間を比較的長期にするとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年11月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」、「営業未収入金」及び「短期借入金」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。さらに、重要性の乏しいものについては、記載を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価(注1)	差 額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,961,701	1,949,869	△11,831
(2) 長期借入金	29,510,213	29,327,173	△183,039
負債合計	31,471,914	31,277,043	△194,870
(3) デリバティブ取引	△509	△509	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 1年内返済予定の長期借入金 (2) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、金利が一定期間毎に変更される条件で借入れを行っているため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時 価	当該時価の算定方法
			うち1年超			
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,161,161	13,278,395	△509	取引先金融機関から提示された価格等によっています。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	15,737,157	14,756,306	(注)	—
合計			29,898,318	28,034,702	△509	—

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しています(上記(1)(2)参照)。

(注2) 長期借入金の決算日(2022年11月30日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,961,701	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	—	1,988,582	1,994,661	2,010,051	2,031,621	21,485,298
合 計	1,961,701	1,988,582	1,994,661	2,010,051	2,031,621	21,485,298

当期（自 2022年12月1日 至 2023年5月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は投資口の発行等により調達を行います。中長期的な収益の維持・向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。また、デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間を比較的長期にするとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年5月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」、「営業未収入金」及び「短期借入金」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。さらに、重要性の乏しいものについては、記載を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価(注1)	差 額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	2,539,994	2,541,542	1,548
(2) 長期借入金	38,908,529	38,934,224	25,694
負債合計	41,448,524	41,475,766	27,242
(3) デリバティブ取引	△110,180	△110,180	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 1年内返済予定の長期借入金 (2) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、金利が一定期間毎に変更される条件で借入れを行っているため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの  
該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時 価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	16,290,635	15,295,633	△110,180	取引先金融機関から提示された価格等によっています。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20,835,462	19,516,994	(注)	—
合計			37,126,097	34,812,627	△110,180	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しています（上記(1)(2)参照）。

(注2) 長期借入金の決算日（2023年5月31日）後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
(1) 1年内返済予定の長期借入金	2,539,994	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	—	2,573,862	2,588,770	2,608,909	2,654,601	28,482,385
合 計	2,539,994	2,573,862	2,588,770	2,608,909	2,654,601	28,482,385

【賃貸等不動産に関する注記】

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び期末評価額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

	前 期(ご参考)	当 期
	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日
貸借対照表計上額(注2)		
期首残高		60,685,709
当期増減額(注3)	62,009,170	9,121,429
期末残高	△1,323,460	69,807,139
期末評価額(注4)	60,685,709	74,243,500
	61,938,500	

(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しております。

(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。なお、貸借対照表計上額には信託建設仮勘定を含めていません。

(注3) 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前期の主な減少理由は減価償却費によるものです。当期の主な増加理由は高崎太陽光発電所A(5,312,866千円)及び胎内風力発電所(4,408,672千円)の取得によるものであり、主な減少理由は減価償却費によるものです。

(注4) 期末評価額は、PwCサステナビリティ委員会より取得したバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額(前期は57,047,000千円～66,830,000千円、当期は70,478,000千円～78,009,000千円)から、本投資法人が投資法人規約第41条第1項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しています。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

**[資産の運用の制限に関する注記]**

該当事項はありません。

**[関連当事者との取引に関する注記]**

前期（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）（ご参考）

属性	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	投資口の所有 口数の被所有 割合	取引の 内容	取引金額 (千円)(注1)	科目	期末残高 (千円)(注1)
資産保管会社	三井住友信託 銀行株式会社	銀行業、 不動産業	0.8%	資金の借入れ	7,000,000	長期借入金	10,534,651
						1年内 返済予定の 長期借入金	782,062
						短期借入金	7,000,000
						資金の返済	7,421,831
				支払利息	92,455	未払費用	489
資産運用会社の 利害関係人等	SOLAR ENERGY 銚田合同会社	電気業	—	賃料の受取	379,346	営業 未収入金	51,383
資産運用会社の 利害関係人等	合同会社 TSMH1	電気業	—	賃料の受取	1,591,446	営業 未収入金	593,039
資産運用会社の 利害関係人等	紋別太陽光 発電合同会社	電気業	—	賃料の受取	289,480	営業 未収入金	151,274

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 取引条件については、市場価格等を参考に決定しています。

当期（自 2022年12月1日 至 2023年5月31日）

属性	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	投資口の所有 口数の被所有 割合	取引の 内容	取引金額 (千円)(注1)	科目	期末残高 (千円)(注1)
資産保管会社	三井住友信託 銀行株式会社	銀行業、 不動産業	0.6%	資金の借入れ 資金の返済	4,660,000 363,562	長期借入金	14,604,940
						1年内 返済予定の 長期借入金	1,008,210
						短期借入金	2,915,000
						資金の借入れ 資金の返済	215,000 4,300,000
				支払利息	122,109	未払費用	9,770
資産運用会社の 利害関係人等	SOLAR ENERGY 銚田合同会社	電気業	—	賃料の受取	354,545	営業 未収入金	87,000
資産運用会社の 利害関係人等	合同会社 TSMH1	電気業	—	賃料の受取	1,463,364	営業 未収入金	771,736
資産運用会社の 利害関係人等	TAKASAKI メガソーラー 合同会社	電気業	—	再生可能エネ ルギー発電設 備等の取得	5,800,000	—	—
資産運用会社の 利害関係人等	胎内ウインドフ ァーム 合同会社	電気業	—	再生可能エネ ルギー発電設 備等の取得	4,379,000	—	—

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 取引条件については、市場価格等を参考に決定しています。

**[資産除去債務に関する注記]**

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本投資法人の再生可能エネルギー発電設備等の一部は、土地所有者と借地契約を締結しており、借地契約に伴う原状回復義務に関して資産除去債務を計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産の使用期間を当該資産の耐用年数（186ヶ月～291ヶ月）と見積り、割引率は0.0～1.4%を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

	前期(ご参考) 自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	当期 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日
期首残高	521,244	521,244
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	262,746
時の経過による調整額	—	1,045
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	521,244	785,036

**[1口当たり情報に関する注記]**

	前期(ご参考) 自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	当期 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日
1口当たり純資産額	81,542円	80,253円
1口当たり当期純利益	1,859円	1,301円
1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため、記載していません。		1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため、記載していません。

(注) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期(ご参考) 自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	当期 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日
当期純利益(千円)	649,254	505,928
普通投資主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益(千円)	649,254	505,928
期中平均投資口数(口)	349,075	388,848

**【重要な後発事象に関する注記】**

前期（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）（ご参考）

該当事項はありません。

当期（自 2022年12月1日 至 2023年5月31日）

1. 新投資口の発行

2023年6月15日開催の本投資法人役員会において決議された新投資口の発行に関し、下記のとおり、2023年6月30日に公募による新投資口の発行に係る払込が完了しました。この結果、本書の日付現在の出資総額は46,666,589千円、発行済投資口総数は550,225口となっています。

なお、第三者割当による新投資口の発行に係る払込みは2023年8月2日を予定しています。

(1) 公募による新投資口の発行（一般募集）

- ・発行新投資口数 135,000口
- ・発行価格（募集価格） 1口当たり金87,945円
- ・発行価格（募集価格）の総額 11,872,575,000円
- ・発行価額（払込金額） 1口当たり金84,129円
- ・発行価額（払込金額）の総額 11,357,415,000円
- ・払込期日 2023年6月30日
- ・資金使途 一般募集における手取金については、後記「3. 資産の取得」に記載の資産の取得資金の一部に充当しました。

(2) 第三者割当による新投資口の発行

- ・発行新投資口数 6,750口
- ・発行価額（払込金額） 1口当たり金84,129円
- ・発行価額（払込金額）の総額 567,870,750円
- ・割当先 みずほ証券株式会社
- ・払込期日 2023年8月2日
- ・資金使途 本投資法人が取得資産の取得資金として借り入れた借入金の一部返済、本投資法人が策定したグリーンファイナンス・フレームワークの適格基準を満たす将来の新たな特定資産の取得資金又は運転資金の全部又は一部に充当する予定です。

2. 資金の借入れ

本投資法人は、2023年6月30日付で、以下のとおり、資金の借入れを行いました。この借入金は、後記「3. 資産の取得」に記載した新規取得資産の取得資金及びそれに関連する諸費用（消費税及び地方消費税を含みます。）の一部並びに借入金の一部返済に充当しています。

区分	借入先	借入金額 (百万円)	利率 (注2)	借入 実行日	最終返済 期日	返済 方法	担保
短期	三井住友信託銀行株式会社 株式会社SBI新生銀行 株式会社三井住友銀行	2,200	基準金利 (注3)に 0.20%を加 えた利率	2023年 6月30日	2024年 3月29日 (注5)	期日 一括弁済	有担保 無保証
長期	三井住友信託銀行株式会社 株式会社SBI新生銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 をアレンジャーとする 協調融資団	9,500	基準金利 (注3)に 0.55%を加 えた利率 (注4)	2023年 6月30日	2032年 11月30日 (注5)	一部 分割弁済 (注6)	有担保 無保証
長期	三井住友信託銀行株式会社 株式会社SBI新生銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 をアレンジャーとする 協調融資団	9,500	基準金利 (注3)に 0.55%を加 えた利率 (注4)	2023年 6月30日	2032年 11月30日 (注5)	一部 分割弁済 (注6)	有担保 無保証

- (注1) 「短期借入金」とは、借入期間が1年未満の借入れを、「長期借入金」とは、借入期間が1年超の借入れをいいます。  
(注2) 借入先に支払われる融資手数料等は含まれません。  
(注3) 各利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する6ヶ月日本円TIBORをいいます。日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ（<https://www.jbatibor.or.jp/>）をご確認ください。  
(注4) 本借入れについては、金利変動リスクを回避するため、別途金利スワップ契約を締結しています。当該契約により、本借入れの金利は実質的に1.31100%で固定化されます。  
(注5) 当該日が営業日以外の日に該当する場合には、翌営業日とし、かかる営業日が翌月となる場合には、前営業日とします。  
(注6) 2023年11月30日を初回として、以降毎年5月及び11月の各末日に元本の一部を返済し、残元本を最終返済日に一括して返済する借入れ（バールン付アモチ型の借入れ）です。なお、当該借入れの借入元本返済及び支払利息（デットサービス）額については、フリーキャッシュフローの水準に応じた額として決定する手法（デットスカルフティング）を原則として採用し、具体的には、借入れ合意時において試算される毎期の想定フリーキャッシュフローを一定利率で除して算出した金額とします。当該金額から毎期の借入金利相当額を控除した金額を元本の一部返済額とする元本不均等弁済を行います。

3. 資産の取得

本投資法人は、2023年6月30日付で、以下の太陽光発電設備等を取得しました。

物件番号 (注1)	物件名称	所在地 (注2)	取得価格(百万円) (注3)
S-11	高崎太陽光発電所B	群馬県高崎市	25,211

- (注1) 「物件番号」は、太陽光発電設備等についてはS、風力発電設備等についてはWと分類し番号を付しています。  
(注2) 「所在地」は、取得資産に係る再生可能エネルギー発電設備等が設置されている土地（複数ある場合にはそのうちの一つ）の登記簿上の記載に基づいて記載しています。ただし、市町村までの記載をしています。  
(注3) 「取得価格」は、取得に係る諸費用、固定資産税・都市計画税相当額の精算及び消費税等相当額を含まない発電設備等売買契約書の売買代金を記載しています。

**【収益認識に関する注記】**

前期（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）（ご参考）

該当事項はありません。

当期（自 2022年12月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

## Ⅵ. 金銭の分配に係る計算書

### 【一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する注記】

前期（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）（ご参考）

#### 1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位:千円)

発生した資産等	引当ての事由	一時差異等調整引当額
営業未収入金	営業未収入金の未計上に伴う税金不一致の発生	31,416
機械及び装置	資産除去債務関連費用の計上に伴う税金不一致の発生	12,566
合計		43,983

#### 2. 戻入れの発生事由、発生した資産等及び戻入れ額

(単位:千円)

発生した資産等	戻入れの事由	一時差異等調整引当額戻入れ額
繰延ヘッジ損益	デリバティブ取引の時価の変動	233,531

#### 3. 戻入れの具体的な方法

##### (1) 営業未収入金

債権が回収される時点もしくは税務上の損失が確定される時点において、対応すべき金額を戻入れる予定です。

##### (2) 機械及び装置

太陽光発電設備の撤去等により、損金算入した時点で対応すべき金額を戻入れる予定です。

##### (3) 繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻入れる予定です。

当期（自 2022年12月1日 至 2023年5月31日）

#### 1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位:千円)

発生した資産等	引当ての事由	一時差異等調整引当額
営業未収入金	営業未収入金の未計上に伴う税金不一致の発生	24,913
機械及び装置	資産除去債務関連費用の計上に伴う税金不一致の発生	18,269
繰延ヘッジ損益	金利スワップ評価損の発生	109,619
合計		152,802

#### 2. 戻入れの具体的な方法

##### (1) 営業未収入金

債権が回収される時点もしくは税務上の損失が確定される時点において、対応すべき金額を戻入れる予定です。

##### (2) 機械及び装置

太陽光発電設備及び風力発電設備の撤去等により、損金算入した時点で対応すべき金額を戻入れる予定です。

##### (3) 繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻入れる予定です。

項目	前期(ご参考)	当期
	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日
I 当期末処分利益	883,815,685円	506,584,031円
II 利益超過分配金加算額	397,596,425円	849,550,350円
うち一時差異等調整引当額	43,983,450円	152,802,800円
うちその他出資総額控除額	353,612,975円	696,747,550円
III 出資総額組入額	233,531,175円	－円
うち一時差異等調整引当額戻入額	233,531,175円	－円
IV 分配金の額	1,047,225,000円	1,245,675,000円
(投資口1口当たり分配金の額)	(3,000円)	(3,000円)
うち利益分配金	649,628,575円	396,124,650円
(うち1口当たり利益分配金)	(1,861円)	(954円)
うち一時差異等調整引当額	43,983,450円	152,802,800円
(うち1口当たり利益超過分配金(一時差異等調整引当額に係るもの))	(126円)	(368円)
うちその他の利益超過分配金(うち1口当たり利益超過分配金(その他の利益超過分配金に係るもの))	353,612,975円	696,747,550円
	(1,013円)	(1,678円)
V 次期繰越利益	655,935円	110,459,381円
分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第47条第1号に従い、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしていいます。かかる方針により、利益分配金(利益超過分配金は含みません。)については、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除き、投信法第136条第1項に定める利益から一時差異等調整引当額(投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。)の戻入額を控除した額の概ね全額である649,628,575円を利益分配金として分配することとしました。また、所得超過税金不一致(投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号イに定めるものをいいます。)が分配金に与える影響を考慮して、規約第47条第2号に基づき、所得超過税金不一致に相当する金額として本投資法人が決定する金額による利益超過分配を行うこととし、当期については、営業未収入金及び資産除去債務関連等に係る所得超過税金不一致44,166,283円に相当する額として、投資口1口当たりの利益超過分配金が1円未満となる端数部分を除き算定される43,983,450円を、一時差異等調整引当額(投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。)に係る分配金として分配することとしました。それに加え、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しに相当する利益超過分配金353,612,975円を分配することとしました。この結果、当期の分配金は1,047,225,000円となり、1口当たり分配金は3,000円(1口当たり利益分配金1,861円、1口当たり利益超過分配金1,139円)となりました。	本投資法人の規約第47条第1号に従い、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしていいます。かかる方針により、利益分配金(利益超過分配金は含みません。)については、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除き、投信法第136条第1項に定める利益の概ね全額である396,124,650円を利益分配金として分配することとしました。また、所得超過税金不一致(投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号イに定めるものをいいます。)が分配金に与える影響を考慮して、規約第47条第2号に基づき、所得超過税金不一致及び純資産控除項目に相当する金額として本投資法人が決定する金額による利益超過分配を行うこととし、当期については、営業未収入金及び資産除去債務関連等に係る所得超過税金不一致及び繰延ヘッジ損失の当期変動額に係る純資産控除項目153,120,240円に相当する額として、投資口1口当たりの利益超過分配金が1円未満となる端数部分を除き算定される152,802,800円を、一時差異等調整引当額(投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。)に係る分配金として分配することとしました。この結果、当期の分配金は1,245,675,000円となり、1口当たり分配金は3,000円(1口当たり利益分配金954円、1口当たり利益超過分配金2,046円)となりました。

## Ⅶ. 監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2023年7月13日

エネクス・インフラ投資法人

役員会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

金子勝彦  
石倉毅典

#### 監査意見

当監査法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第130条の規定に基づき、エネクス・インフラ投資法人の2022年12月1日から2023年5月31日までの第7期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにその附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。）（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査意見の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、投資法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、当投資法人は新投資口の発行、資金の借入れ及び資産の取得を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、資産運用報告及びその附属明細書に含まれる情報のうち、監査意見の対象とした会計に関する部分以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監督役員の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監督役員の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監督役員の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、投資法人は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、執行役員に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、執行役員に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## VIII. キャッシュ・フロー計算書(参考情報)

(単位:千円)

	前期		当期	
	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	650,048	507,016		
減価償却費	1,325,231	1,488,966		
投資口交付費	—	5,200		
受取利息	△28	△29		
支払利息	184,031	228,148		
営業未収入金の増減額(△は増加)	577,462	△448,893		
未消費税等の増減額(△は増加)	300,110	△886,527		
前払費用の増減額(△は増加)	△30,943	△99,798		
長期前払費用の増減額(△は増加)	△118,727	△548,002		
営業未払金の増減額(△は減少)	97,568	△91,028		
未払金の増減額(△は減少)	△3,201	48,387		
未払消費税等の増減額(△は減少)	249,614	△249,614		
その他	△1,543	△64,375		
小計	3,229,622	△110,550		
利息の受取額	28	29		
利息の支払額	△194,381	△218,618		
法人税等の支払額	△775	△794		
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,034,493	△329,934		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△1,381	△18,889		
信託有形固定資産の取得による支出	△389	△9,361,772		
信託無形固定資産の取得による支出	—	△898,713		
差入敷金及び保証金の差入による支出	—	△74,000		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,770	△10,353,374		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	7,000,000	500,000		
短期借入金の返済による支出	△7,000,000	△4,300,000		
長期借入れによる収入	—	10,800,000		
長期借入金の返済による支出	△1,157,406	△823,390		
投資口の発行による収入	—	5,504,366		
分配金の支払額	△1,058,120	△1,046,159		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,215,526	10,634,817		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	817,196	△48,490		
現金及び現金同等物の期首残高	4,478,095	5,295,291		
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,295,291	※1 5,246,800		

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記] (参考情報)

項目	前期		当期	
	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託預金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。		キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託預金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	

### [キャッシュ・フロー計算書に関する注記] (参考情報)

	前期		当期	
	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(単位:千円)		(単位:千円)	
	現金及び預金	4,825,039	現金及び預金	4,287,144
	信託現金及び信託預金	470,252	信託現金及び信託預金	959,656
	現金及び現金同等物	5,295,291	現金及び現金同等物	5,246,800
2. 重要な非資金取引の内容	該当事項はありません。		重要な資産除去債務の額	
			(単位:千円)	263,792

# 投資主インフォメーション



## ■ 投資主の皆様へ

### 分配金のお受取りについて

分配金は「分配金領収証」をお近くのゆうちょ銀行または郵便局（銀行代理業者）にお持ちいただくことでお受取りいただけます。

受取期間を過ぎた場合は、「分配金領収証」裏面に受取方法を指定し、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へご郵送いただくか、同行の本支店窓口にてお受取りください（ご郵送先等については、P65の「投資主メモ」をご参照ください）。

分配金は本投資法人の規約により、分配金支払い開始の日から満3年を経過しますとお支払いできなくなりますので、お早めにお受取りください。

### 住所、氏名、分配金のお受取方法等の変更手続きについて

- ➔口座を開設されている証券会社へご連絡ください。
- ➔証券会社に口座を開設されていない場合やその他お問い合わせは、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部（0120-782-031）までご連絡ください。

### 特別口座で管理されている投資口に関する各種お手続きについて

- ➔三井住友信託銀行株式会社 証券代行部（0120-782-031）までご連絡ください。

### 投資口に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、投資口の税務関係のお手続きが必要となります。このため、投資主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

#### 投資口関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には投資主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

#### ■ マイナンバーのお届けに関する問い合わせ先

- 証券口座にて投資口を管理されている投資主様
    - ➔お取引の証券会社までお問い合わせください。
  - 証券会社とのお取引がない投資主様
    - ➔下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。
- 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
☎0120-782-031

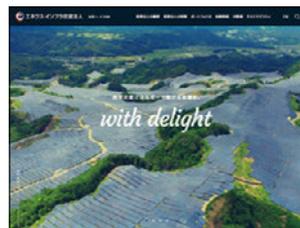
支払調書 \*分配金に関する支払調書

## ■ ホームページのご案内

パソコン・スマートフォンから、最新情報をご覧いただけます。

<https://enexinfra.com/>

投資家の皆様へのタイムリーな情報開示と本投資法人へのご理解を深めていただくため、本投資法人のホームページでは、様々なコンテンツをご用意しIR及び情報発信に取り組んでいます。



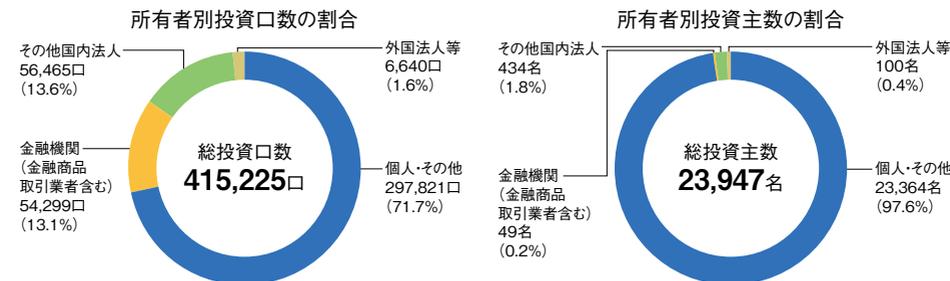
## ■ IRカレンダー



## ■ 投資主メモ

決算期日	毎年5月末日、11月末日
分配金支払確定基準日	毎年5月末日、11月末日（分配金は支払確定基準日より3ヶ月以内にお支払いします。）
上場金融商品取引所	東京証券取引所（銘柄コード：9286）
投資主総会	原則として、2年に1回以上開催
公告掲載新聞	日本経済新聞
投資主名簿等管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱場所	■郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ■電話照会先 ☎0120-782-031

## ■ 投資主の構成



## ■ 投資口価格の推移

